

アライアンス・バーンスタイン・M&A プレミアム

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

- 本書により行う「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジあり)」および「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジなし)」(以下「当ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年11月6日に関東財務局長に提出しており、2024年11月7日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて内外の金融商品等を投資対象としますので、金融商品等の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、当ファンドの受益権の価額(基準価額)も変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドをご購入のお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。
- 当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

発行者名	アライアンス・バーンスタイン株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 阪口 和子
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。

目 次

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	33
第3【ファンドの経理状況】	40
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	72
第三部【委託会社等の情報】	73
第1【委託会社等の概況】	73
約款	103

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

以下、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」という場合があります。

また、アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）を「為替ヘッジあり」、アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなし」という場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型、委託者指図型）の受益権です。

当初の信託元本は、1口当たり1円です。

当ファンドは、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込みを受付けた日（以下、「取得申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額*とします。

*基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に、「為替ヘッジあり」は「M&A有」、「為替ヘッジなし」は「M&A無」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-5962-9687 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <https://www.alliancebernstein.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング*の取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。)

* スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

(6) 【申込単位】

販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。)

(7) 【申込期間】

2024年11月7日から2025年5月1日までとします。

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所(販売会社)については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込代金を取得申込みした販売会社に支払うものとします。

払込期日は販売会社が独自に定めますので、販売会社にお問い合わせください。

(販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。)

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は販売会社とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は以下のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われます。

当ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

② 信託金の限度額

以下のファンドの合計で2,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

・アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

・アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

③ ファンドの分類

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです（該当区分を網掛け表示しています。）。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

※商品分類表の各項目の定義について

・単位型・追加型の区分…追加型

一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。

・投資対象地域による区分…内外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内および海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産による区分…株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■ 属性区分表

「為替ヘッジあり」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む) 日本 北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	日々 その他 ()	エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

「為替ヘッジなし」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む) 日本 北米	ファミリー ファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	日々 その他 ()	エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

※属性区分表の各項目の定義について

- ・投資対象資産による属性区分…その他資産（投資信託証券（株式 一般））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（投資信託証券（株式 一般））と、収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- ・決算頻度による属性区分…年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

- ・投資対象地域による属性区分…グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

- ・投資形態による属性区分…ファンド・オブ・ファンズ
一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
 - ・為替ヘッジによる属性区分…
 - 「為替ヘッジあり」：為替ヘッジあり（フルヘッジ）
目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
 - 「為替ヘッジなし」：為替ヘッジなし
目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
- ※為替ヘッジによる属性区分は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
- ※当ファンドが該当するもの以外の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

④ ファンドの特色

1 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。

*各ファンドの主要投資対象ファンド

(為替ヘッジあり)

ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII—マージャー・アービトラージクラスS1」JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)

(為替ヘッジなし)

ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII—マージャー・アービトラージクラスS1」シェアーズ(為替ヘッジなし)

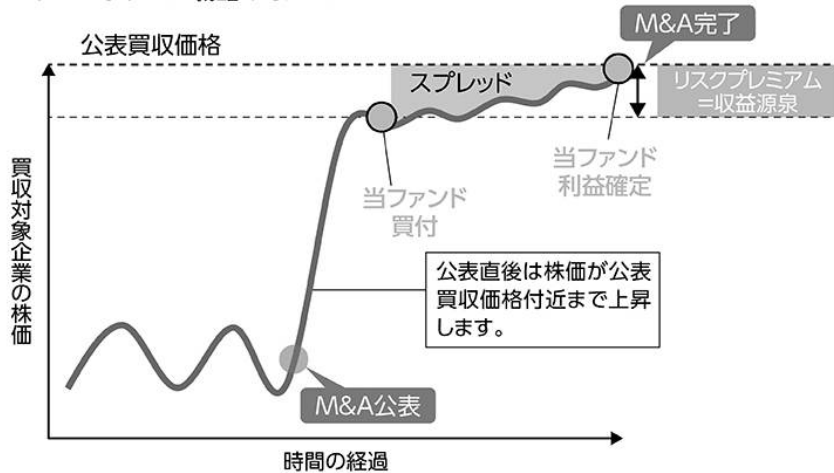
2 公表されたM&A(企業の合併および買収)案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差(スプレッド)を収益の源泉とします。

- 投資にあたっては、一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略(以下、「マージャー・アービトラージ戦略」といいます。)を使用します。
- ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。

マージャー・アービトラージ戦略とは

企業の合併および買収を意味するM&Aが行われるタイミングを狙って、アービトラージ(裁定取引)を行う投資戦略です。M&A公表直後の株価と公表買収価格の差(スプレッド)を投資機会として捉えます。

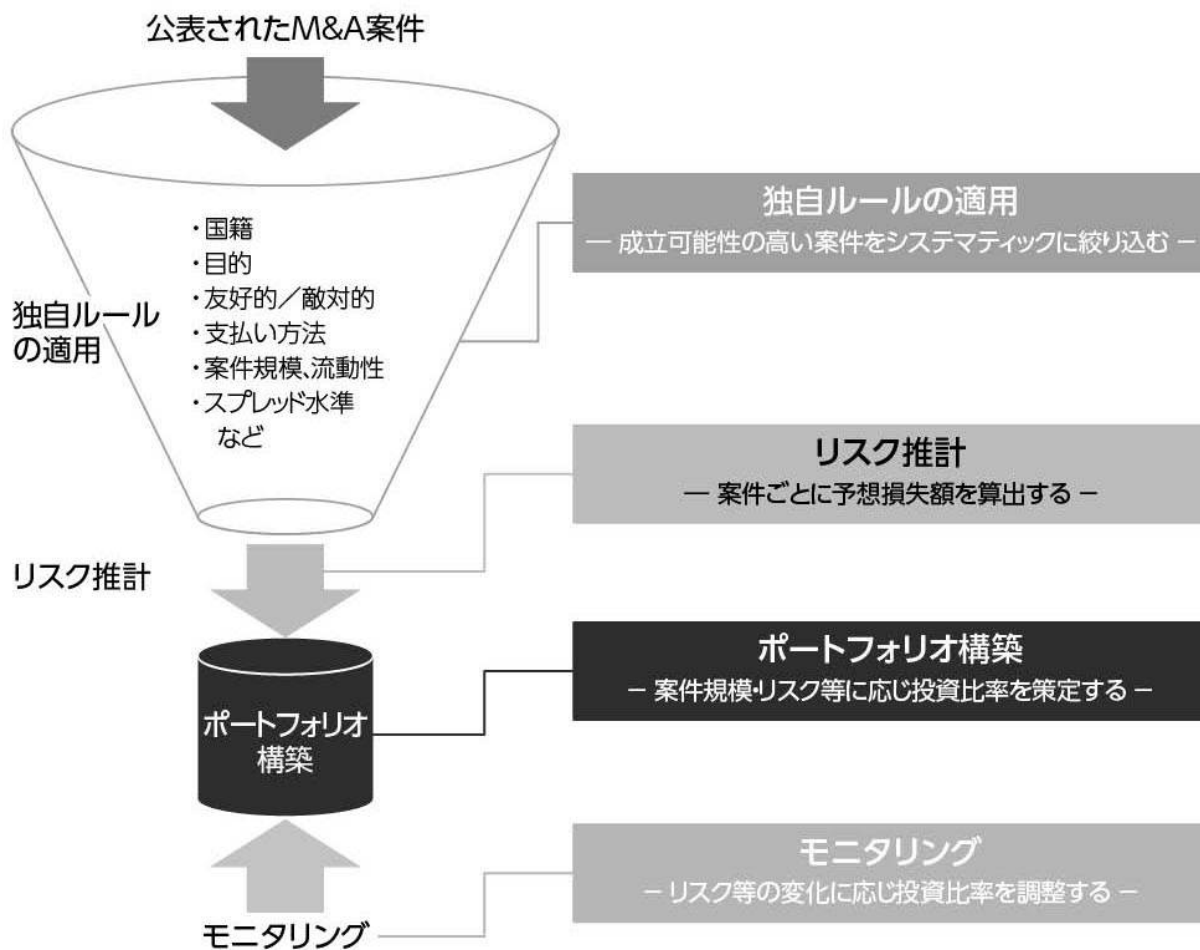
<マージャー・アービトラージ戦略のイメージ>



※上記はイメージ図であり実際の株価変動やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<運用プロセス>



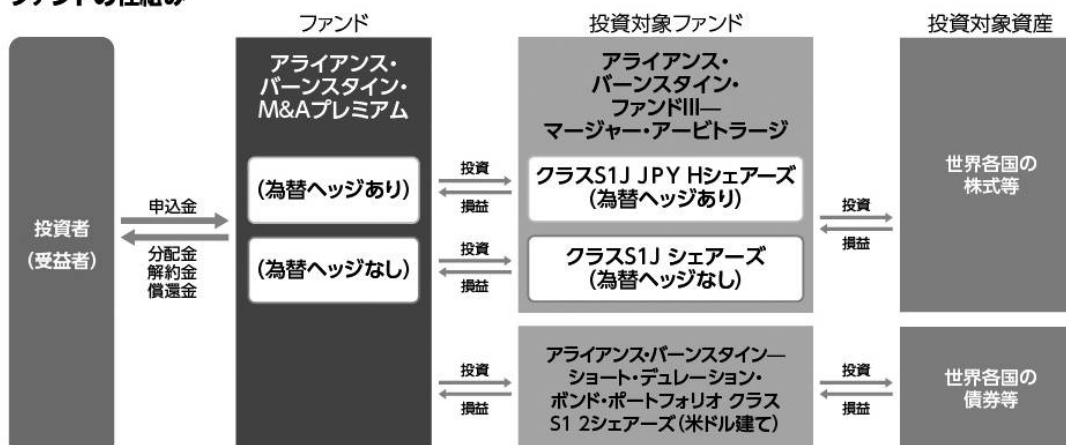
※上記の内容は今後変更する場合があります。

3 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

4 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンドの仕組み



- 投資対象ファンドは、委託会社の判断により、変更することがあります。
- 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- 短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

5 為替ヘッジの有無が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- 「為替ヘッジあり」では、主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジには、対象通貨と円の金利差等によるコストまたはプレミアムが発生します。
 - ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 「為替ヘッジなし」では、実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ お取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングのお取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2) 【ファンドの沿革】

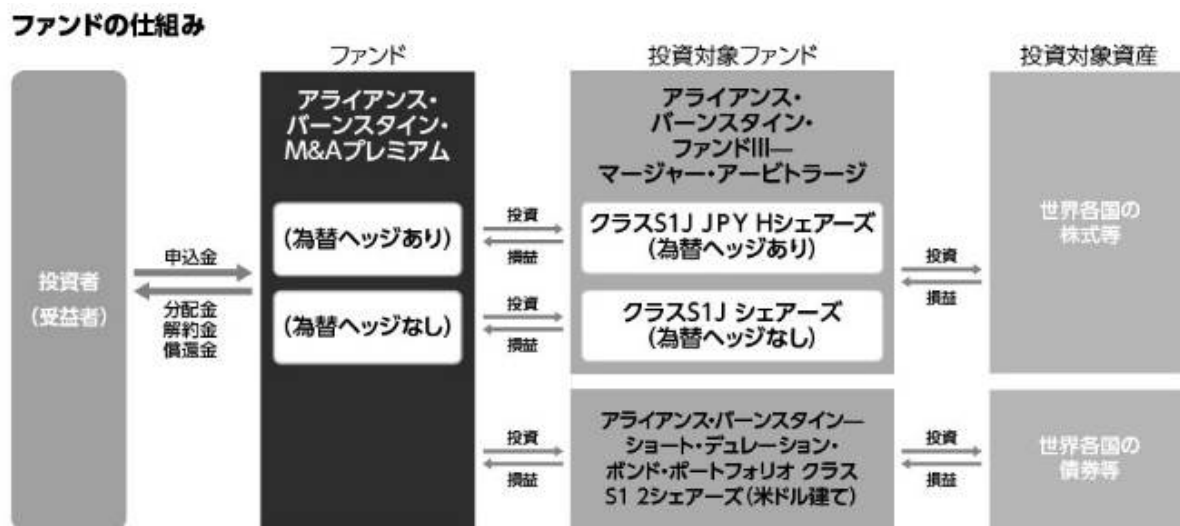
2022年7月22日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象として組入れる方式（親投資信託のみを主要投資対象とする場合を除きます。）をいいます。



② 当ファンドの関係法人とその役割

<販売会社>

- ・受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

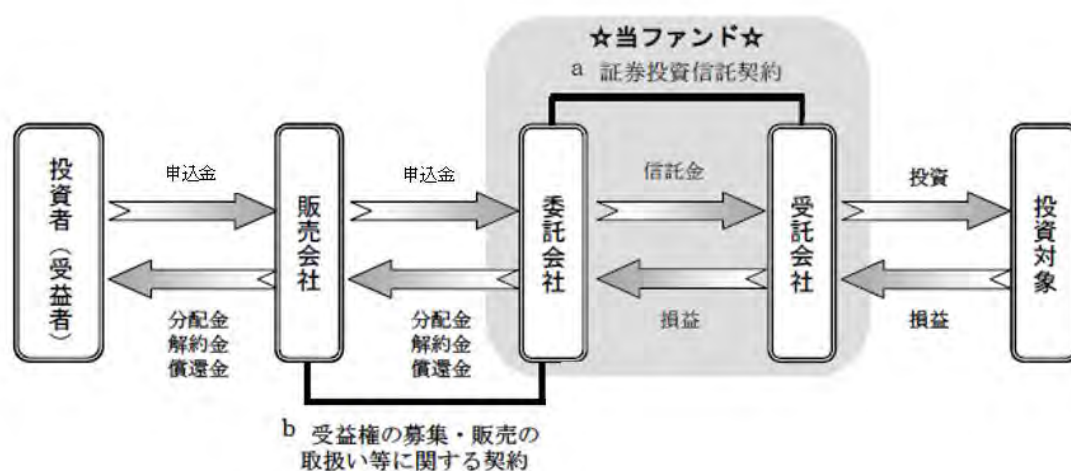
<委託会社>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

<受託会社>

野村信託銀行株式会社



③ 関係法人との契約等の概要

a. 証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

④ 委託会社等の概況

a. 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。(2024年8月末現在)

b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

(2024年8月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル市コマース・ストリート501	32,600株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

① 基本方針

信託財産の成長を目指して運用を行います。

② 運用態度

「為替ヘッジあり」

a. ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンド III-マージャー・アービトラージ クラス S 1 J J P Y H シェアーズ（為替ヘッジあり）」（以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S 1 2 シェアーズ（米ドル建て）」にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

b. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。この戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とし、また、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。

c. 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

d. 主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

e. 資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および投資信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

「為替ヘッジなし」

- a. ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンド III-マージャー・アービトラージ クラス S 1 J シェアーズ（為替ヘッジなし）」（以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S 1 2 シェアーズ（米ドル建て）」にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- b. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。この戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とし、また、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。
- c. 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- d. 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- e. 資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および投資信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

※投資対象ファンドの詳細に関しましては、後記[参考情報：投資対象ファンドの概要]をご覧ください。

（２）【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下、同じ。）
 - (イ) 有価証券
 - (ロ) 金銭債権
 - (ハ) 約束手形
- b. 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の a. に掲げる外国投資証券および b. に掲げる親投資信託の受益証券（上記外国投資証券および親投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次の c. から g. に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

「為替ヘッジあり」

- a. ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンド III-マージャー・アービトラージ クラス S 1 J J P Y H シェアーズ（為替ヘッジあり）」
- b. ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S 1 2 シェアーズ（米ドル建て）」
- c. 短期社債等
- d. コマーシャル・ペーパー
- e. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- f. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- g. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

「為替ヘッジなし」

- a. ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンド III-マージャー・アービトラージ クラス S 1 J シェアーズ（為替ヘッジなし）」
- b. ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S 1 2 シェアーズ（米ドル建て）」
- c. 短期社債等
- d. コマーシャル・ペーパー
- e. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- f. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- g. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

④ 金融商品の運用指図

上記①の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は信託金を、上記③ a. から d. までの金融商品により運用することを指図することができます。

<参考情報：投資対象ファンドの概要>

アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ－マージャー・アービトラージ
クラスS1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり) / クラスS1J シェアーズ(為替ヘッジなし)

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券／日本円	
投資目的	合併および合併関連活動からのリスク調整後のリターンを通じて、投資元本の長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本を含む世界の株式等	
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオは、投資目的を達成するために、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。当戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とします。当戦略は、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。 ・投資対象企業は、主として先進国の企業としますが、世界各国の企業にも投資します。 ・デリバティブ取引は、主として先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード(NDF)取引、スワップ取引(トータル・リターン・スワップ)や通貨取引とします。 ・ファンドは、ヘッジ目的または投資目的のためにレバレッジをかけることができます。 ・クラスS1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)については、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。 ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びにポートフォリオの規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	ポートフォリオの借入総額は、純資産総額の10%を上限とします。	
決算日	毎年12月31日	
分配方針	原則として、分配を行いません。	
費用等	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.81%(上限)
	その他の費用	設立費用、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ファンドの資産および収益に課せられる税金、組入有価証券の売買時の売買手数料、監査費用、弁護士費用等、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
信託財産留保額	ありません。	
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	

※上記費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

アライアンス・バーンスタイン－ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ
クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券／米ドル	
投資目的	投資による高いトータルリターンを得ることを目指します。	
主要投資対象	多様な通貨建ての投資適格債券への投資を行います。	
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常の市況下において、ポートフォリオは、ポートフォリオの総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルに対してヘッジしている証券に投資することを予定しています。 ● ポートフォリオは、以下の債務証券を購入することができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国またはその他政府もしくは地方自治体(政府機関および下部機構を含みますがこれに限定されません。)により発行される債務証券 ・ 国際機関が発行または保証する債務証券 ・ 企業またはその他機関の債務証券 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポートフォリオの借入総額は、純資産総額の10%を上限とします。 ・ 転換社債への投資割合は信託財産の25%以下、短期金融商品への投資割合は信託財産の30%以下、株式への投資割合は、信託財産の10%以下とします。 	
決算日	毎年8月31日	
分配方針	原則として、分配を行いません。	
費用等	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.26%(上限)
	その他の費用	保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ポートフォリオの資産および収益に課せられる税金、組入有価証券の売買時の売買手数料、監査費用、弁護士費用等、ポートフォリオの運営に必要な各種経費がかかります。
信託財産留保額	ありません。	
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	

※上記費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

① ファンドの運用体制

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うにあたって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

② 内部管理体制および意思決定を監督する組織等

委託会社は、ファンドの運用・管理業務およびリスク管理について、それぞれ社内規程を定めています。

- ・リーガル・コンプライアンス本部は信託約款および法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。
- ・運用管理部はポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについてモニターしています。
- ・クライアント本部は市場リスク等があらかじめ定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしています。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

③ 委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、運用委託先の管理については、社内規程に従い、運用部門から独立した管理担当部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

また、受託会社に対して、信託財産の日常の管理業務を通じ、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

◆上記の運用体制等は、今後変更する場合があります。

(4) 【分配方針】

① 各ファンドの収益分配方針は以下のとおりです。

原則として、毎決算時（2月7日および8月7日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。

- a. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- c. 留保益の運用については、特に制限を設けず、信託約款に定める「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

② 収益の分配方式

- a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(イ) 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(ロ) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

③ 収益分配金の支払い

収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。

a. 「一般コース」

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目までの日）から、販売会社においてお支払いを開始します。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、原則として、決算日の翌営業日に税引後無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

① 信託約款に定める投資制限

- a. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- b. 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- c. 株式への直接投資は行いません。
- d. 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- e. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

② 法令により禁止または制限される取引等

a. 同一法人の発行する株式の取得制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

b. 投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

c. 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを委託会社に指図しないものとします。

③ その他信託約款に定める取引の方法と条件

a. 外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b. 一部解約の請求ならびに有価証券の売却等および再投資の指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

c. 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金の借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、投資対象ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび投資対象ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

① 株価変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、主要投資対象ファンドが組入れる株式の株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、当該組入株式等に関して、M&Aが不成立になった場合や、M&Aに関する条件の変更等で株価が変動した場合、損失を被るリスクがあります。

② デリバティブリスク

デリバティブ取引と呼ばれる各種金融派生商品（先物取引、先渡取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドでは、レバレッジを利用してデリバティブ取引を行うことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きがそれ以上の損失をもたらす場合があります。

③ 為替変動リスク

「為替ヘッジあり」

主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

「為替ヘッジなし」

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

④ 信用リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

⑤ カントリー・リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。

⑥ 流動性リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

⑦ 一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者による当ファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当するために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

※ 市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ① 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ② 当ファンドは、M&A関連銘柄を実質的な主要投資対象とすることから比較的銘柄数が限定されるため、より多くの銘柄に分散投資する場合と比べて、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、市場全体が大きく上昇した場合でも、組入銘柄の株価は買収成立価格以上になる可能性が低く、収益が限定される場合があります。
- ③ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) 投資リスクの管理体制

① 運用ガイドラインの遵守状況の監視

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。

② パフォーマンスの検証

ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク（市場リスク、信用リスク、為替リスク等）があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。

③ 流動性リスクの管理

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

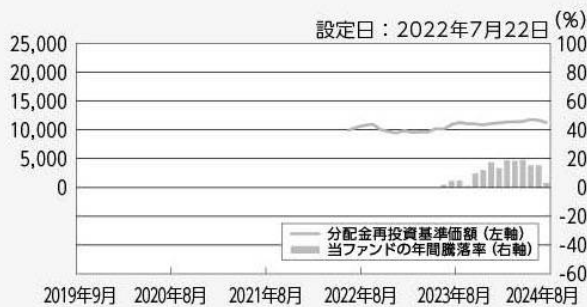
<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)

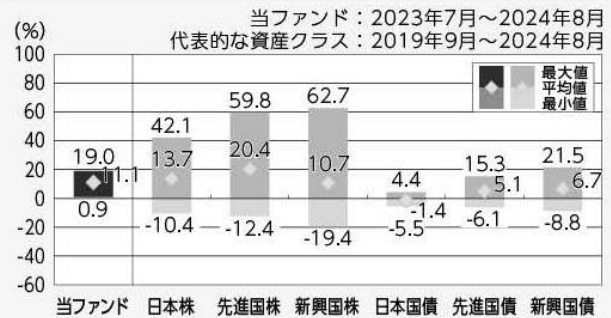
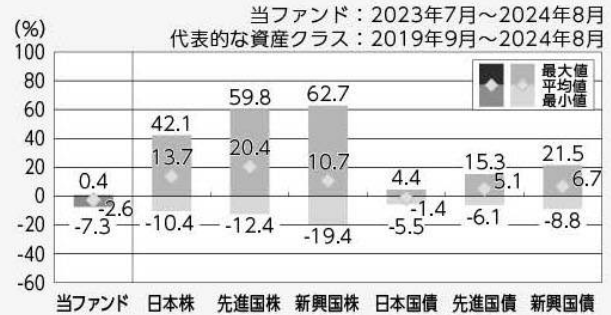


※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株……TOPIX (東証株価指数、配当込み)
 - 先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
 - 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 日本国債……NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX (東証株価指数、配当込み)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングの取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。

※販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

(2) 【換金（解約）手数料】

①換金手数料

ありません。

②信託財産留保額

換金の申込みを受付けた日（以下、「換金申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年1.0197%（税抜0.927%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
販売会社	年率0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.027%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

(投資対象ファンドの信託報酬および実質的な負担)

当ファンドの信託報酬等の他に、当ファンドが投資対象とする投資対象ファンドに対して信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬等に、投資対象とする投資対象ファンドの信託報酬等を加えた実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年1.8297%（税抜1.737%）の率を乗じて得た額を上限とします。

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率1.0197%（税抜0.927%）
	投資対象ファンド	年率0.81%（上限）
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.8297%（税抜1.737%）（上限）

※上記は当ファンドが純資産総額相当額の外国投資証券を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。

(4) 【その他の手数料等】

① その他の費用

- a. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- b. ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。
- c. 信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。

※その他の費用は、受益者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

② 上記に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

- a. 信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
- b. 有価証券届出書および有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- c. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- d. 運用報告書の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- e. この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
- f. 信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- g. 受益権の管理事務に係る費用
- h. この信託の計理業務（設定・追加設定および解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
- i. 信託財産の監査に係る費用
- j. この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬
- k. 参考指数の使用料ならびに指数値、構成銘柄および構成比率等の情報の入手に要する費用

③ 上記②の諸費用は、純資産総額に対して年0.10%の率を上限とする額を、係る諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託会社が定めた範囲内で、受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、当該諸費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から委託会社に対して支払われます。

※上記①および②のうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・外貨建資産の保管等に要する費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
- ・上記② a. から f. までの記載されている法定書類関係費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用です。
- ・信託財産の監査に係る費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）です。

※ 手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

① 個別元本について

- a. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

② 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

③ 個人・法人別の課税の取扱い

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率*で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用（申込手数料(税込)を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率*により申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率*で源泉徴収され、申告は不要となります。

*2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

※外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(ロ) 損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）ならびに特定公社債等の利子所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」のご利用について

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率*で源泉徴収されます。住民税は源泉徴収されません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

*2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

※ 上記は2024年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※ 「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5 【運用状況】

【アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）】

（1）【投資状況】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

2024年 8月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	170,785,399	97.86
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	3,721,955	2.13
合計（純資産総額）		174,507,354	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2024年 8月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ—マージャー・アービトラージ クラス S1J JPY Hシェアーズ（為替ヘッジあり）	17,672.975	9,426	166,585,462	9,663	170,773,957	97.86
2	ルクセンブルク	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン—ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ（米ドル建て）	4.437	2,569.97	11,403	2,578.76	11,442	0.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2024年 8月30日現在

種類	国内／外国	投資比率（%）
投資信託受益証券	外国	97.86
合計		97.86

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

2024年 8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2023年 2月 7日）	302	302	9,551	9,551
第2期計算期間末（2023年 8月 7日）	341	341	9,344	9,344
第3期計算期間末（2024年 2月 7日）	212	212	9,392	9,392
第4期計算期間末（2024年 8月 7日）	170	170	9,256	9,256
2023年 8月末日	353	—	9,665	—
9月末日	355	—	9,736	—
10月末日	344	—	9,524	—
11月末日	333	—	9,520	—
12月末日	299	—	9,734	—
2024年 1月末日	227	—	9,473	—
2月末日	196	—	9,342	—
3月末日	189	—	9,389	—
4月末日	175	—	9,096	—
5月末日	167	—	9,059	—
6月末日	166	—	9,049	—
7月末日	172	—	9,351	—
8月末日	174	—	9,477	—

(注1) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

② 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	0
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0

③ 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	△4.5
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	△2.2
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0.5
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	△1.4

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	323,871,485	7,599,026	316,272,459
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	96,068,596	46,554,124	365,786,931
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	782,131	140,162,891	226,406,171
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	72,648	42,337,111	184,141,708

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）】

(1) 【投資状況】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

2024年 8月30日現在

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ルクセンブルク	71,234,209	98.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	871,019	1.20
合計(純資産総額)		72,105,228	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

2024年 8月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ—マージャー・アービトラージ クラス S1 Jシェアーズ (為替ヘッジなし)	6,195.978	11,157.72	69,133,025	11,495	71,222,767	98.77
2	ルクセンブルク	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン—ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ (米ドル建て)	4.437	2,569.97	11,403	2,578.76	11,442	0.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2024年 8月30日現在

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	98.79
合計		98.79

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

2024年 8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2023年 2月 7日）	149	149	9,515	9,515
第2期計算期間末（2023年 8月 7日）	151	151	10,212	10,212
第3期計算期間末（2024年 2月 7日）	91	91	11,006	11,006
第4期計算期間末（2024年 8月 7日）	70	70	10,936	10,936
2023年 8月末日	158	—	10,911	—
9月末日	141	—	11,263	—
10月末日	123	—	11,066	—
11月末日	101	—	10,993	—
12月末日	100	—	10,857	—
2024年 1月末日	92	—	11,074	—
2月末日	94	—	11,189	—
3月末日	71	—	11,355	—
4月末日	78	—	11,385	—
5月末日	79	—	11,456	—
6月末日	78	—	11,773	—
7月末日	76	—	11,659	—
8月末日	72	—	11,254	—

(注1) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

② 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	0
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0

③ 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	△4.9
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	7.3
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	7.8
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	△0.6

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	171,916,507	14,364,078	157,552,429
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	17,497,328	26,489,732	148,560,025
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	5,878,744	70,982,288	83,456,481
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	26,048,666	45,150,168	64,354,979

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。



運用実績

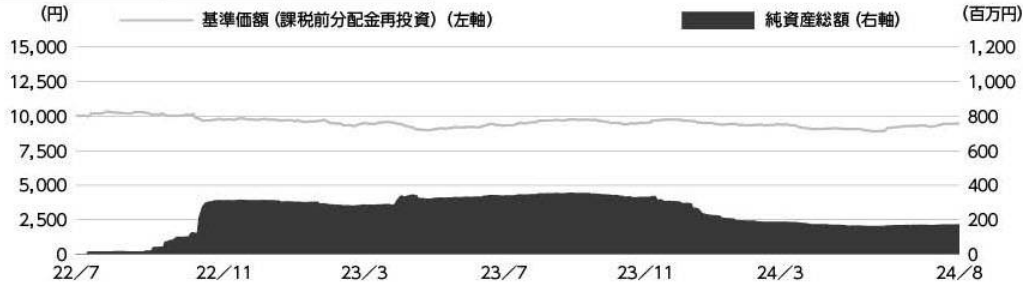
基準日：2024年8月30日

ファンドの運用実績

(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,477円	純資産総額	174百万円
------	--------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第1期 2023年 2月	0円
第2期 2023年 8月	0円
第3期 2024年 2月	0円
第4期 2024年 8月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前
 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは
 分配金が支払われない場合があります。

組入比率

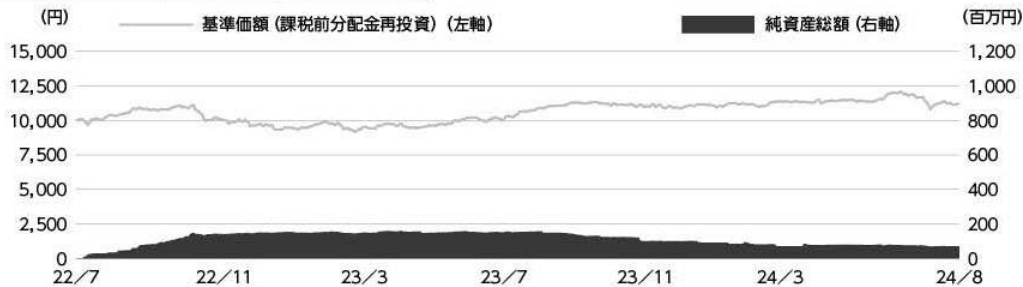
	組入比率(%)
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ-マージャー・アービ トラージ クラス S1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)	97.9
アライアンス・バーンスタイン・ショート・デュレーション・ボンド ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)	0.0
現金等	2.1
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,254円	純資産総額	72百万円
------	---------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第1期 2023年 2月	0円
第2期 2023年 8月	0円
第3期 2024年 2月	0円
第4期 2024年 8月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前
 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは
 分配金が支払われない場合があります。

組入比率

	組入比率(%)
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ-マージャー・アービ トラージ クラス S1J シェアーズ(為替ヘッジなし)	98.8
アライアンス・バーンスタイン・ショート・デュレーション・ボンド ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)	0.0
現金等	1.2
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。



ファンドの運用実績

主要な資産の状況

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ-マージャー・アービトラージ」

ファンドの特性

概要	
純資産総額(億円)	382
M&A完了までの平均日数(日)	125
買収企業の時価総額中央値(億米ドル)	26

組入案件の概要

組入案件	
組入案件数	54
現金取引	42
株式交換取引	6
現金取引および株式交換取引等	6
買建て	143.82%
売建て	-33.86%

セクター別比率

業種	組入比率
情報技術	19.69%
金融	16.83%
ヘルスケア	16.45%
資本財・サービス	12.79%
素材	11.00%
一般消費財・サービス	8.61%
生活必需品	5.37%
エネルギー	3.55%
公益事業	3.08%
その他	2.61%
合計	100.00%

国別比率

国	組入比率
アメリカ	77.19%
イギリス	11.46%
カナダ	5.48%
スウェーデン	3.80%
オランダ	1.93%
その他	0.15%
合計	100.00%

通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	100.00%
合計	100.00%

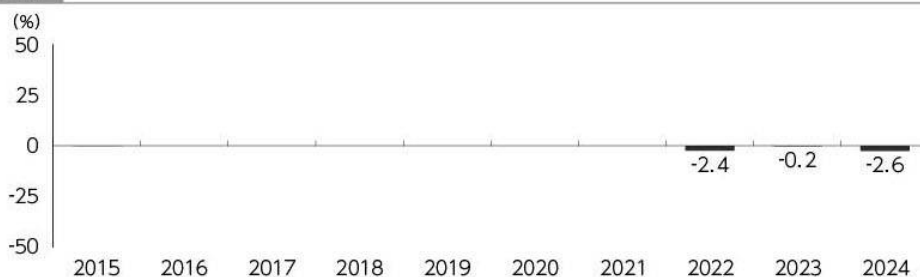
組入上位5ポジション

	買収対象企業	国	セクター	支払方法	組入比率	買収元企業	国
1	DS Smith PLC	イギリス	素材	株式交換取引	5.72%	International Paper Co.	アメリカ
2	Axonics Inc.	アメリカ	ヘルスケア	現金取引	5.71%	Boston Scientific Corp.	アメリカ
3	Kindred Group PLC	マルタ共和国	一般消費財・サービス	現金取引	5.47%	La Francaise des Jeux SAEM	フランス
4	Catalent, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	現金取引	5.42%	Novo Holdings A/S	デンマーク
5	Network Intl Holdings PLC	アイルランド	金融	現金取引	5.36%	Brookfield Asset Management Ltd.	カナダ

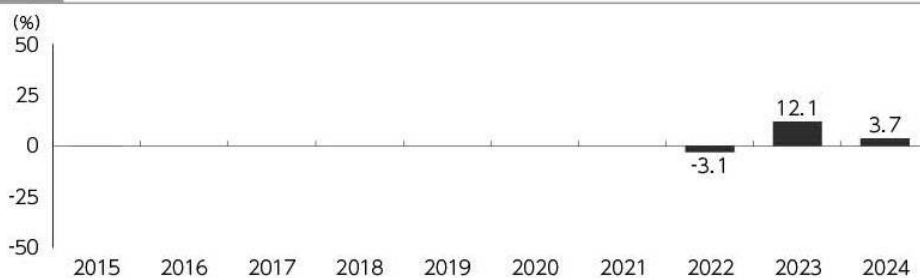
※ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%と異なる場合があります。
 ※買建て/売建ておよび組入上位5ポジションの比率は、主要投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※セクター別比率、国別比率の比率は、主要投資対象ファンドの買建てポジションの合計評価額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100%と異なる場合があります。
 ※セクター別比率については、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。
 ※国別比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。
 ※通貨別比率は、米ドル以外の通貨建て株式については、対米ドルで為替ヘッジを実施します。
 ※組入上位5ポジションは、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

年間収益率の推移(暦年ベース)

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 2022年は信託設定日(7月22日)から年末までの収益率を表示しています。
 2024年は基準日までの収益率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(2024年2月8日~2024年8月7日)における当ファンドの総経費率とその内訳は以下のとおりです。

ファンド名称	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジあり)	2.00%	1.01%	0.99%
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジなし)	1.99%	1.01%	0.98%

※ 総経費率は、対象期間中のファンドの運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率換算)です。

※ その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※ 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

※ 投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※ 詳細は、対象期間中の運用報告書(全体版)をご参照ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みの受付けを行います。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、取得申込みの受付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

原則、取得のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、その口座に取得申込みによる口数の増加の記載または記録が行われます。

(2) 取扱いコース

当ファンドには、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

また、各ファンドごとに、収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。

「一般コース」 収益の分配時に収益分配金を受取るコース

「自動けいぞく投資コース」収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

自動けいぞく投資コースをお申込みの場合、当ファンドにかかる自動けいぞく投資約款に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

※取扱うファンドやコースおよび自動けいぞく投資約款の名称は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認の上お申込みください。

※スイッチングの取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、原則、決算日の基準価額で再投資されません。

(4) 申込単位

販売会社がそれぞれ定める単位とします。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資は、1口以上1口単位となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースにおける収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

(6) 受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いください。

なお、取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

(7) その他留意点

委託会社は、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると判断した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することがあります。

※販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

2 【換金（解約）手続等】

(1) 換金方法

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行の請求）により換金することができます。原則として、毎営業日に販売会社にて換金の申込みの受付けを行います。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、換金の申込みの受付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

原則、換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

一部解約の実行の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して受益者が請求するこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、一部解約による受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において口数の減少の記載または記録が行われます。

(2) 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。

(3) 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

(4) 換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(5) 換金手数料

ありません。

(6) 換金代金支払日

換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において支払います。

(7) その他留意点

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた換金の申込みの受付けを取消すことがあります。

換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、上記（2）に準じて計算された価額とします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求には、制限を設ける場合があります。

※販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：https://www.alliancebernstein.co.jp

3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

② 基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に、「為替ヘッジあり」は「M&A有」、「為替ヘッジなし」は「M&A無」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：https://www.alliancebernstein.co.jp

③ 主な資産の評価方法は以下のとおりです。

主要投資対象ファンド	原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格（基準価額）で評価します。
ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)」	

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(2) 【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は2022年7月22日から2027年8月9日までとしますが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。また、下記「(5)その他 ①信託契約の解約（繰上償還）」の場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4) 【計算期間】

計算期間は、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までとすることを原則としますが、計算期間の終了日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間はその翌日から開始します。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

① 信託契約の解約（繰上償還）

- a. 委託会社は、主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、以下の事由に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
 - ◆各ファンドについて当該ファンドの信託財産の純資産総額が30億円を下回ったとき
 - ◆受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき
- c. 委託会社は、上記 b. の事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日及び繰上償還の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記 c. の書面決議において、受益者（委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本 d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、当ファンドの信託契約に係る知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記 c. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記 c. から e. までの規定は、委託会社が繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 c. から e. までに規定する当ファンドの繰上償還の手続きを行うことが困難なときには適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、以下の「②信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

i. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、以下の「②信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更等

a. 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、当ファンドの信託約款は本②に掲げる方法以外の方法によって変更することができないものとします。

b. 委託会社は、上記 a. の事項（信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c. 上記 b. の書面決議において、受益者（委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本 c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d. 上記 b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

e. 上記 b. から d. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

f. 上記の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

③ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に定める信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

④ 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

a. 他の受益者の氏名または名称および住所

b. 他の受益者が有する受益権の内容

⑤ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ (<https://www.alliancebernstein.co.jp>) に掲載します。

⑥ 運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の決算時ならびに償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。これにより委託会社は運用報告書を交付したものとみなされます。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

⑦ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧ 関係法人との契約の更改等

受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

⑨ 信託事務の委託

受託会社は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

① 受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

② 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に帰属します。

③ 受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

収益分配金は、次の区分に従い支払われ、または再投資されます。

a. 「一般コース」の場合

毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までの日）から、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に販売会社において支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」の場合

原則として、決算日の翌営業日に税引後無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

④ 受益者が、収益分配金について上記③の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

① 受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

② 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③ 受益者が、信託終了による償還金について、上記②の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求する権利を有します。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期（2024年2月8日から2024年8月7日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年10月10日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）の2024年2月8日から2024年8月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）の2024年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,259,880	4,842,083
投資信託受益証券	209,818,530	166,607,061
未収入金	8,810,000	—
未収利息	—	15
流動資産合計	233,888,410	171,449,159
資産合計	233,888,410	171,449,159
負債の部		
流動負債		
未払金	6,670,000	—
未払解約金	12,756,255	—
未払受託者報酬	48,542	26,549
未払委託者報酬	1,618,106	884,826
未払利息	43	—
その他未払費用	163,389	89,325
流動負債合計	21,256,335	1,000,700
負債合計	21,256,335	1,000,700
純資産の部		
元本等		
元本	226,406,171	184,141,708
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△13,774,096	△13,693,249
元本等合計	212,632,075	170,448,459
純資産合計	212,632,075	170,448,459
負債純資産合計	233,888,410	171,449,159

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
営業収益		
受取利息	—	202
有価証券売買等損益	5,927,123	△2,071,405
為替差損益	458	△64
営業収益合計	5,927,581	△2,071,267
営業費用		
支払利息	4,384	723
受託者報酬	48,542	26,549
委託者報酬	1,618,106	884,826
その他費用	166,588	89,325
営業費用合計	1,837,620	1,001,423
営業利益又は営業損失(△)	4,089,961	△3,072,690
経常利益又は経常損失(△)	4,089,961	△3,072,690
当期純利益又は当期純損失(△)	4,089,961	△3,072,690
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	3,034,453	△583,538
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△23,981,576	△13,774,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,181,010	2,575,719
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,181,010	2,575,719
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,038	5,720
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,038	5,720
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△13,774,096	△13,693,249

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への 換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計 算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	当ファンドの計算期間は、2024年2月8日から2024年8月7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリ スクがある項目を識別していないため、注記を省略しており ます。	同左

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 226,406,171口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 184,141,708口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 13,774,096円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 13,693,249円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9392円 (10,000口当たり純資産額 9,392円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9256円 (10,000口当たり純資産額 9,256円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 -円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 -円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

<p>第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)</p>	<p>第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

<p>第3期 (2024年 2月 7日現在)</p>	<p>第4期 (2024年 8月 7日現在)</p>
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 ① 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 ① 投資信託受益証券 同左 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
期首元本額 365,786,931円	期首元本額 226,406,171円
期中追加設定元本額 782,131円	期中追加設定元本額 72,648円
期中一部解約元本額 140,162,891円	期中一部解約元本額 42,337,111円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,827,701	△1,625,711
合計	1,827,701	△1,625,711

3. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式 (2024年 8月 7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券 (2024年 8月 7日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII —マージャー・アービトラージ クラス S 1 J J P Y Hシェアーズ (為替ヘッジあり)	17,674.038	166,595,482	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.7%	17,674.038	166,595,482 100.0%	
	米ドル	アライアンス・バーンスタイン—ショート・ デュレーション・ボンド・ポートフォリオ ク ラス S 1 2 シェアーズ (米ドル建て)	4.437	78.75	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	4.437	78.75 (11,579) 0.0%	
合計				166,607,061 (11,579)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年10月10日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）の2024年2月8日から2024年8月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）の2024年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,254,828	4,722,850
投資信託受益証券	89,348,018	67,112,476
未収入金	360,000	—
未収利息	—	15
流動資産合計	92,962,846	71,835,341
資産合計	92,962,846	71,835,341
負債の部		
流動負債		
未払金	—	10,000
未払解約金	413,184	1,002,233
未払受託者報酬	18,422	11,792
未払委託者報酬	614,077	392,906
未払利息	9	—
その他未払費用	61,976	39,636
流動負債合計	1,107,668	1,456,567
負債合計	1,107,668	1,456,567
純資産の部		
元本等		
元本	83,456,481	64,354,979
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,398,697	6,023,795
（分配準備積立金）	5,027,229	2,771,908
元本等合計	91,855,178	70,378,774
純資産合計	91,855,178	70,378,774
負債純資産合計	92,962,846	71,835,341

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
営業収益		
受取利息	—	146
有価証券売買等損益	12,742,778	354,522
為替差損益	458	△64
営業収益合計	12,743,236	354,604
営業費用		
支払利息	2,407	576
受託者報酬	18,422	11,792
委託者報酬	614,077	392,906
その他費用	66,609	39,636
営業費用合計	701,515	444,910
営業利益又は営業損失(△)	12,041,721	△90,306
経常利益又は経常損失(△)	12,041,721	△90,306
当期純利益又は当期純損失(△)	12,041,721	△90,306
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	5,727,052	1,067,880
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,145,212	8,398,697
剰余金増加額又は欠損金減少額	599,084	3,426,758
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	599,084	3,426,758
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,660,268	4,643,474
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,660,268	4,643,474
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	8,398,697	6,023,795

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への 換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計 算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	当ファンドの計算期間は、2024年2月8日から2024年8月7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリ スクがある項目を識別していないため、注記を省略しており ます。	同左

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 83,456,481口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 64,354,979口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,1006円 (10,000口当たり純資産額 11,006円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,0936円 (10,000口当たり純資産額 10,936円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 -円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 -円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

<p>第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)</p>	<p>第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

<p>第3期 (2024年 2月 7日現在)</p>	<p>第4期 (2024年 8月 7日現在)</p>
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 ① 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 ① 投資信託受益証券 同左 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 (自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 7日)	第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第4期 (自 2024年 2月 8日 至 2024年 8月 7日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
期首元本額 148,560,025円	期首元本額 83,456,481円
期中追加設定元本額 5,878,744円	期中追加設定元本額 26,048,666円
期中一部解約元本額 70,982,288円	期中一部解約元本額 45,150,168円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第3期 (2024年 2月 7日現在)	第4期 (2024年 8月 7日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,536,016	△883,770
合計	6,536,016	△883,770

3. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式 (2024年 8月 7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券 (2024年 8月 7日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII ーマージャー・アービトラージ クラス S 1 J シェアーズ (為替ヘッジなし)	6,017.478	67,100,897	
		小計	6,017.478	67,100,897	100.0%
	米ドル	アライアンス・バーンスタインーショート・ デュレーション・ボンド・ポートフォリオ ク ラス S 1 2 シェアーズ (米ドル建て)	4.437	78.75	
		小計	4.437	78.75 (11,579)	0.0%
合計				67,112,476 (11,579)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジあり)」は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1J JPY Hシェアーズ (為替ヘッジあり)」および「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ (米ドル建て)」、「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジなし)」は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1Jシェアーズ (為替ヘッジなし)」および「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ (米ドル建て)」を投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて各該当証券投資信託の受益証券です。

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1J JPY Hシェアーズ (為替ヘッジあり)」および「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1Jシェアーズ (為替ヘッジなし)」は、それぞれ「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ」のシェアクラスの1つです。「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)」は、「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ」のシェアクラスの1つです。

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ」の状況

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ」はルクセンブルグ籍の外国証券投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務書類を委託会社において抜粋・翻訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

(1) 資産・負債計算書(2023年12月31日現在)

	Merger Arbitrage (USD)
資 産	
投資有価証券-時価	\$280,803,276
保管銀行およびブローカーにおける現金	12,814,143
為替先渡契約未実現評価益	1,353,527
定期預金	1,176,482
投資有価証券売却未収金	2,803,093
未収配当金および未収利息	90,983
スワップ未実現評価益	654,996
ファンド株式販売未収金	2,128
	<u>299,698,628</u>
負 債	
投資有価証券-売建・時価	34,198,598
スワップ未実現評価損	1,874,718
保管銀行およびブローカーに対する未払金	1,560
ファンド株式買戻未払金	68,227
為替先渡契約未実現評価損	324,964
スワップ未払金利	297,250
未払配当金	53,407
未払費用およびその他債務	180,518
	<u>36,999,242</u>
純 資 産	<u>\$262,699,386</u>

(2) 損益計算書および純資産変動計算書(2023年1月1日～2023年12月31日)

	Merger Arbitrage (USD)
投資収益	
利息	\$25,602
配当金 (純額)	3,644,729
スワップ収益	249,833
	<u>3,920,164</u>
費用	
管理報酬	1,780,543
配当金	1,225,532
スワップに係る費用	772,895
保管報酬	45,090
専門家報酬	63,524
会計および管理事務代行報酬	32,744
税金	23,506
A I F M登録費用	23,118
名義書換代行報酬	20,186
印刷費	4,024
その他	21,849
	<u>4,013,011</u>
費用の払戻しまたは権利放棄	(7,166)
費用純額	<u>4,005,845</u>
純投資収益／(損失)	<u>(85,681)</u>
実現利益	
投資有価証券	40,577,962
為替先渡契約	18,714,905
為替取引	1,863,504
スワップ	2,359,286
	<u>63,515,657</u>
実現損失	
投資有価証券	(27,798,588)
為替先渡契約	(22,119,625)
為替取引	(2,026,592)
スワップ	(2,808,733)
	<u>(54,753,538)</u>
未実現利益(損失)の変動	
投資有価証券	5,060,122
為替先渡契約	123,330
スワップ	(1,779,942)
為替	(62,546)
運用による純資産の増(減)額	<u>12,017,402</u>
ファンド証券取引	
増(減)額	81,394,723
純資産額	
期首	<u>169,287,261</u>
期末	<u>\$ 262,699,386</u>

(3) 投資明細表 (2023年12月31日現在)

	Shares	Value (USD)	Net Assets %
TRANSFERABLE SECURITIES QUOTED ON A STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET			
COMMON STOCKS			
HEALTH CARE			
BIOTECHNOLOGY			
Cerevel Therapeutics Holdings, Inc. †	315,715	\$ 13,386,316	5.1%
ImmunoGen, Inc. †	371,648	11,019,363	4.2
Kamuna Therapeutics, Inc. †	38,836	12,291,982	4.8
Mirati Therapeutics, Inc. †	219,556	12,898,913	5.0
RayzeBio, Inc. †	62,470	3,883,760	1.5
		<u>53,480,334</u>	<u>20.6</u>
HEALTH CARE PROVIDERS & SERVICES			
Amedisys, Inc. †	155,100	14,743,806	5.4
Olink Holding AB (ADR) †	426,935	10,737,416	3.9
		<u>25,481,222</u>	<u>9.3</u>
		<u>78,961,556</u>	<u>29.9</u>
MATERIALS			
CHEMICALS			
Chr Hansen Holding A/S †	149,994	12,579,583	4.9
CONTAINERS & PACKAGING			
Westrock Co. †	378,580	15,718,643	5.8
METALS & MINING			
United States Steel Corp. †	163,496	7,954,081	3.0
		<u>36,252,307</u>	<u>13.7</u>
CONSUMER STAPLES			
CONSUMER STAPLES DISTRIBUTION & RETAIL			
Albertsons Cos., Inc.—Class A †	505,195	13,689,485	5.4
FOOD PRODUCTS			
Sovos Brands, Inc. †	573,840	12,641,695	4.9
		<u>26,331,180</u>	<u>10.3</u>
CONSUMER DISCRETIONARY			
HOTELS, RESTAURANTS & LEISURE			
Bluegreen Vacations Holding Corp. †	43,266	3,250,141	1.2
NEOGAMES SA †	149,516	4,280,642	1.6
		<u>7,530,783</u>	<u>2.8</u>
HOUSEHOLD DURABLES			
iRobot Corp. †	88,821	3,437,373	1.4
SPECIALTY RETAIL			
Chico's FAS, Inc. †	357,599	2,710,600	1.1
TEXTILES, APPAREL & LUXURY GOODS			
Capri Holdings Ltd. †	224,781	11,292,998	4.3
		<u>24,971,754</u>	<u>9.6</u>
FINANCIALS			
BANKS			
American National Bankshares, Inc. †	66,212	3,227,835	1.2
Cambridge Bancorp †	25,486	1,768,728	0.6
Lakeland Bancorp, Inc. †	413,399	6,114,171	2.0
		<u>11,110,734</u>	<u>3.8</u>
INSURANCE			
American Equity Investment Life Holding Co. †	215,590	12,029,925	4.6
		<u>23,140,659</u>	<u>8.4</u>
INFORMATION TECHNOLOGY			
SOFTWARE			
Alteryx, Inc.—Class A †	26,751	1,261,578	0.5
Splunk, Inc. †	98,232	14,965,647	5.7
		<u>16,227,225</u>	<u>6.2</u>

	Shares	Value (USD)	Net Assets %
INDUSTRIALS			
COMMERCIAL SERVICES & SUPPLIES			
Smart Metering Systems PLC †	36,821	\$ 441,179	0.2%
SP Plus Corp. †	116,724	5,982,104	2.2
		<u>6,423,283</u>	<u>2.4</u>
PASSENGER AIRLINES			
Hawaiian Holdings, Inc. †	337,383	4,790,838	1.9
Spirit Airlines, Inc. †	141,306	2,316,005	0.9
		<u>7,106,843</u>	<u>2.8</u>
		<u>13,530,126</u>	<u>5.2</u>
UTILITIES			
ELECTRIC UTILITIES			
PNM Resources, Inc. †	302,948	12,602,636	4.9
REAL ESTATE			
INDUSTRIAL REITs			
Interwest Offices & Warehouses NV †	48,703	1,112,950	0.5
RETAIL REITs			
Spirit Realty Capital, Inc. †	169,631	7,411,178	2.8
		<u>8,524,128</u>	<u>3.3</u>
ENERGY			
ENERGY EQUIPMENT & SERVICES			
PGS ASA †	1,907,301	1,603,157	0.6
OIL, GAS & CONSUMABLE FUELS			
Euronav NV †	308,623	5,428,678	2.2
		<u>7,031,835</u>	<u>2.8</u>
COMMUNICATION SERVICES			
INTERACTIVE MEDIA & SERVICES			
Adevinta ASA †	26,562	293,452	0.1
		<u>247,866,858</u>	<u>94.4</u>
WARRANTS			
DIVERSIFIED			
SPECIAL PURPOSE ACQUISITION COMPANY			
Churchill Capital Corp. VII, expiring 02/17/2026 †	712	93	0.0
DP Cap Acquisition Corp. I, expiring 11/12/2028 †	7,366	147	0.0
Everest Consolidator Acquisition Corp., expiring 07/19/2028 †	7,390	961	0.0
Rigel Resource Acquisition Corp., expiring 11/09/2026 †	7,364	736	0.0
Social Leverage Acquisition Corp. I, expiring 02/17/2028 †	1,240	24	0.0
		<u>1,961</u>	<u>0.0</u>
INDUSTRIALS			
ELECTRICAL EQUIPMENT			
Complete Solaria, Inc., expiring 07/14/2028 †	3,950	69	0.0
		<u>2,030</u>	<u>0.0</u>
		<u>247,868,888</u>	<u>94.4</u>
SECURITIES SOLD SHORT			
COMMON STOCKS			
ENERGY			
ENERGY EQUIPMENT & SERVICES			
TGS ASA	(130,270)	(1,691,696)	(0.8)
REAL ESTATE			
RETAIL REITs			
Realty Income Corp.	(129,257)	(7,421,936)	(3.0)
MATERIALS			
CHEMICALS			
Novozymes A/S-Class B	(224,692)	(12,352,081)	(4.7)
FINANCIALS			
BANKS			
Atlantic Union Bankshares Corp.	(89,399)	(3,266,640)	(1.2)
Eastern Bankshares, Inc.	(126,295)	(1,793,390)	(0.7)

	Rate	Date	Shares/Principal (-)/(000)	Value (USD)	Net Assets %
Provident Financial Services, Inc.			(343,906)	\$ (6,200,625)	(2.1)%
				(11,260,655)	(4.0)
CAPITAL MARKETS					
Brookfield Asset Management Ltd-Class A			(36,650)	(1,472,230)	(0.5)
				(12,732,885)	(4.5)
				(34,198,598)	(13.0)
MONEY MARKET INSTRUMENTS					
U.S. TREASURY BILLS					
U.S. Treasury Bill	0.00%	02/22/2024	USD 7,200	7,146,042	2.7
U.S. Treasury Bill	0.00%	05/02/2024	5,170	5,080,248	2.0
U.S. Treasury Bill †	0.00%	05/16/2024	7,000	6,865,469	2.6
U.S. Treasury Bill †	0.00%	05/23/2024	10,000	9,798,636	3.7
U.S. Treasury Bill	0.00%	05/30/2024	4,000	3,915,980	1.5
				32,806,375	12.5
				246,476,665	93.9
OTHER TRANSFERABLE SECURITIES					
COMMON STOCKS					
HEALTH CARE					
BIOTECHNOLOGY					
Chinook Therapeutics, Inc. † (a)			268,667	104,780	0.0
HEALTH CARE PROVIDERS & SERVICES					
ABIOMED, Inc. † (a)			22,778	23,233	0.0
				128,013	0.0
INFORMATION TECHNOLOGY					
COMMUNICATIONS EQUIPMENT					
GCI Liberty, Inc. † (a)			2,224	0	0.0
MATERIALS					
PAPER & FOREST PRODUCTS					
Resolute Forest Products, Inc. † (a)			22,941	0	0.0
				128,013	0.0
Total Investments					
(cost \$242,794,913)				\$246,604,678	93.9%
Time Deposits					
ANZ, London (b)	2.88%	—		20	0.0
Citibank, New York (b)	4.68%	—		1,159,707	0.4
HSBC, London (b)	4.16%	—		512	0.0
Scotiabank, Toronto (b)	3.80%	—		65	0.0
SEB, Stockholm (b)	0.69%	—		3,278	0.0
SEB, Stockholm (b)	2.72%	—		2,600	0.0
SMBC, Tokyo (b)	2.86%	—		10,300	0.0
Total Time Deposits				1,176,482	0.4
Other assets less liabilities				14,918,226	5.7
Net Assets				\$262,699,386	100.0%

FORWARD FOREIGN CURRENCY CONTRACTS

Counterparty	Contracts to Deliver (000)	In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Brown Brothers Harriman & Co.	JPY 50	USD 0*	01/04/2024	\$ (1)
Brown Brothers Harriman & Co.	USD 55	JPY 7,840	01/04/2024	254
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY 83,580	USD 589	01/09/2024	(4,835)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 28,560	JPY 4,182,471	01/09/2024	1,131,196
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 21,152	AUD 31,044	01/29/2024	22,609
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 654	AUD 957	01/29/2024	(1,067)
Goldman Sachs & Co., LLC	EUR 5,470	USD 5,833	01/10/2024	(206,870)
Goldman Sachs & Co., LLC	USD 6,293	EUR 5,875	01/10/2024	194,066
Goldman Sachs & Co., LLC	GBP 3,456	USD 4,299	01/25/2024	(107,367)
Goldman Sachs & Co., LLC	USD 2,349	GBP 1,847	01/25/2024	5,402

Counterparty	Contracts to Deliver (000)	In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Goldman Sachs & Co., LLC	DKK 1,483	USD 215	02/16/2024	\$ (4,824)
				<u>\$1,028,563</u>
			Appreciation	\$1,353,527
			Depreciation	\$ (324,964)

+ Used for share class hedging purposes.

TOTAL RETURN SWAPS

Counterparty & Referenced Obligation	# of Shares or Units	Rate Paid/Received	Notional Amount (000)	Maturity Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Receive Total Return on Reference Obligation					
Goldman Sachs International					
Dechra Pharmaceuticals PLC	283,469	SONIA plus 0.35%	GBP 10,460	07/15/2025	\$ 592,551
Network International Holdings PLC	1,196,447	SONIA plus 0.35%	GBP 4,615	07/15/2025	62,445
Network International Holdings PLC	566,394	SONIA plus 0.40%	GBP 2,215	07/15/2025	(8,950)
Pay Total Return on Reference Obligation					
Goldman Sachs International					
Smurfit Kappa Group PLC	343,862	SOFR minus 0.45%	USD 11,851	07/15/2025	(1,779,478)
Smurfit Kappa Group PLC	34,718	SOFR minus 0.35%	USD 1,307	07/15/2025	(69,492)
Morgan Stanley Capital Services LLC					
Novozymes A/S	5,190	CIBOR minus 0.40%	DKK 1,647	10/20/2025	(16,798)
Total					<u>\$(1,219,722)</u>
				Appreciation	\$ 654,996
				Depreciation	\$(1,874,718)

† Position, or a portion thereof, has been segregated as margin for short sales.

* Contract amount less than 500.

(a) Fair valued as determined in accordance with procedures established by and under the general supervision of the AIFM's Board of Managers.

(b) Overnight deposit.

Currency Abbreviations:

AUD - Australian Dollar
 DKK - Danish Krone
 EUR - Euro
 GBP - Great British Pound
 JPY - Japanese Yen
 USD - United States Dollar

Glossary:

ADR - American Depositary Receipt
 CIBOR - Copenhagen Interbank Offered Rate
 REIT - Real Estate Investment Trust
 SOFR - Secured Overnight Financing Rate
 SONIA - Sterling Overnight Index Average

2. 「アライアンス・バースタイン・ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ」の状況

「アライアンス・バースタイン・ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ」はルクセンブルグ籍の外国証券投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務書類を委託会社において抜粋・翻訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

(1) 貸借対照表(2023年8月31日現在)

	Short Duration Bond Portfolio (USD)
資 産	
投資有価証券一時価	\$ 522,934,635
定期預金	12,749,504
未収配当金および未収利息	5,462,917
保管受託銀行およびブローカー預託金	8,470,191
ファンド証券売却未収金	856,680
先物為替予約未実現評価益	213,370
金融先物契約未実現評価益	407,105
スワップに係る未収利息	597,255
投資有価証券売却未収金	354
	551,692,011
負 債	
保管受託銀行およびブローカーへの未払金	3,661,526
投資有価証券購入未払金	3,972,586
未払分配金	587,416
先物為替予約未実現評価損	2,084,896
ファンド証券買戻未払金	1,152,790
スワップ未実現評価損	581,706
金融先物契約未実現評価損	151,769
スワップに係る未払利息	328,756
未払費用その他債務	713,674
	13,235,119
純資産額	\$ 538,456,892

(2) 損益計算書(2022年9月1日～2023年8月31日)

	Short Duration Bond Portfolio (USD)
投資収益	
利息	\$ 20,283,226
スワップ収益	920,038
	<u>21,203,264</u>
費用	
管理報酬	2,865,796
管理会社報酬	398,861
スワップに係る費用	980,022
税金	209,167
販売報酬	290
名義書換代行報酬	218,247
保管報酬	168,222
専門家報酬	293,526
会計および管理事務代行報酬	81,318
印刷費	19,091
その他	61,168
	<u>5,295,708</u>
費用払戻または権利放棄	(133,049)
純費用	<u>5,162,659</u>
投資純(損)益	<u>16,040,605</u>
実現(損)益	
投資有価証券、先物為替予約、スワップ、 金融先物契約、オプションおよび通貨	(20,239,037)
未実現利益(損失)の変動	
投資有価証券	21,922,155
金融先物契約	(622,773)
先物為替予約	(6,777,836)
スワップ	142,259
外貨	(86,935)
運用実績	<u>10,378,438</u>
ファンド証券取引	
増(減)額	55,897,423
分配金	(7,393,767)
純資産額	
期首	479,574,798
期末	<u><u>\$ 538,456,892</u></u>

(3) 投資明細表 (2023年8月31日現在)

		Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
TRANSFERABLE SECURITIES QUOTED ON A STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET						
GOVERNMENTS - TREASURIES						
CANADA						
	Canadian Government Bond	2.75%	08/01/2024	CAD 6,732	\$ 4,879,862	0.9%
	Canadian Government Bond	3.00%	04/01/2026	26,286	18,796,822	3.5
	Canadian Government Bond	3.75%	02/01/2025	18,363	13,377,542	2.5
					<u>37,054,226</u>	<u>6.9</u>
JAPAN						
	Japan Government Twenty Year Bond, Series 69	2.10%	03/20/2024	JPY 3,076,800	21,407,887	4.0
	Japan Government Twenty Year Bond, Series 70	2.40%	06/20/2024	2,541,350	17,816,200	3.3
					<u>39,224,087</u>	<u>7.3</u>
MEXICO						
	Mexican Bonos, Series M	5.00%	03/06/2025	MXN 59,144	3,212,936	0.6
NEW ZEALAND						
	New Zealand Government Bond, Series 0425	2.75%	04/15/2025	NZD 18,104	10,350,403	1.9
UNITED KINGDOM						
	United Kingdom Gilt	4.13%	01/29/2027	GBP 10,602	13,148,773	2.4
UNITED STATES						
	U.S. Treasury Bonds	7.50%	11/15/2024	USD 39,524	40,518,274	7.5
	U.S. Treasury Bonds	7.63%	02/15/2025	45,175	46,657,305	8.7
	U.S. Treasury Notes	3.00%	07/15/2025	9,537	9,208,683	1.7
	U.S. Treasury Notes	4.13%	06/15/2026	5,452	5,388,961	1.0
	U.S. Treasury Notes	4.38%	10/31/2024	36,264	35,878,497	6.7
	U.S. Treasury Notes	4.63%	02/28/2025	34,610	34,366,352	6.4
					<u>172,018,072</u>	<u>32.0</u>
					<u>275,008,497</u>	<u>51.1</u>
CORPORATES - INVESTMENT GRADE						
FINANCIAL INSTITUTIONS						
BANKING						
	ABN AMRO Bank NV, Series E	2.38%	06/01/2027	EUR 1,500	1,532,441	0.3
	AIB Group PLC	4.26%	04/10/2025	USD 486	478,675	0.1
	AIB Group PLC	7.58%	10/14/2026	973	997,270	0.2
	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA, Series G	4.13%	05/10/2026	EUR 1,300	1,404,739	0.2
	Banco Santander SA, Series E	3.75%	01/16/2026	1,900	2,043,757	0.4
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	4.94%	01/26/2026	USD 1,444	1,412,955	0.2
	Banque Federative du Credit Mutuel SA(a)	5.75%	02/04/2025	727	721,200	0.1
	Barclays PLC, Series E	2.89%	01/31/2027	EUR 1,008	1,051,551	0.2
	Barclays PLC, Series E	3.38%	04/02/2025	409	440,676	0.1
	BPCE SA	0.63%	04/28/2025	2,000	2,053,211	0.4
	Citigroup, Inc.	2.01%	01/25/2026	USD 1,532	1,449,638	0.3
	Citigroup, Inc.(a)	6.75%	03/17/2026	549	553,471	0.1
	Credit Agricole SA, Series E	4.00%	10/12/2026	EUR 1,800	1,948,639	0.3
	Danske Bank A/S	0.98%	09/10/2025	USD 1,009	954,153	0.2
	Danske Bank A/S	3.77%	03/28/2025	945	929,785	0.2
	Deutsche Bank AG, Series E	3.88%	02/12/2024	GBP 1,100	1,376,188	0.2
	DNB Bank ASA, Series E	4.00%	08/17/2027	1,455	1,721,765	0.3
	Goldman Sachs Group, Inc. (The)	1.76%	01/24/2025	USD 2,135	2,095,807	0.4
	HSBC Holdings PLC	1.65%	04/18/2026	2,170	2,020,055	0.4
	ING Groep NV	1.25%	02/16/2027	EUR 2,000	2,010,791	0.4
	Intesa Sanpaolo SpA	5.25%	01/12/2024	USD 1,512	1,506,331	0.3
	JPMorgan Chase & Co.	0.99%	04/28/2026	GBP 1,796	2,101,433	0.4
	KBC Group NV, Series E	4.50%	06/06/2026	EUR 1,900	2,063,708	0.4
	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc., Series E	2.26%	06/14/2025	1,897	2,024,971	0.4
	Morgan Stanley	2.10%	05/08/2026	1,964	2,052,167	0.4
	NatWest Markets PLC, Series E	0.13%	11/12/2025	764	760,261	0.1
	NatWest Markets PLC, Series E	6.63%	06/22/2026	GBP 1,047	1,339,104	0.2
	Nordea Bank Abp, Series E	6.00%	06/02/2026	1,220	1,536,682	0.3
	Santander UK Group Holdings PLC, Series E	3.63%	01/14/2026	1,366	1,612,021	0.3
	Societe Generale SA(a)	6.36%	01/21/2026	USD 663	658,932	0.1
	Standard Chartered PLC	2.82%	01/30/2026	1,576	1,499,931	0.3
	Standard Chartered PLC	6.17%	01/09/2027	257	257,669	0.0
	Swedbank AB, Series E	3.75%	11/14/2025	EUR 1,764	1,898,792	0.3
	UBS Group AG, Series E	0.25%	01/29/2026	1,598	1,630,055	0.3
					<u>48,138,824</u>	<u>8.8</u>
BROKERAGE						
	Charles Schwab Corp. (The)(a)	5.85%	05/13/2026	USD 2,083	2,045,824	0.4
	Nomura Holdings, Inc.	5.71%	01/09/2026	1,521	1,509,260	0.3
					<u>3,555,084</u>	<u>0.7</u>
FINANCE						
	Aircastle Ltd.	5.25%	08/11/2025	1,214	1,184,930	0.2
	Aviation Capital Group LLC	4.38%	01/30/2024	778	769,053	0.1

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Aviation Capital Group LLC	5.50%	12/15/2024	USD 747	\$ 735,385	0.1%
Synchrony Financial	4.50%	07/23/2025	1,229	1,172,322	0.2
				3,861,690	0.6
INSURANCE					
Berkshire Hathaway, Inc.	0.00%	03/12/2025	EUR 2,171	2,220,549	0.4
Metropolitan Life Global Funding I, Series E	1.75%	05/25/2025	1,945	2,031,432	0.4
New York Life Global Funding(a)	5.68%	06/09/2026	USD 2,083	2,059,572	0.4
				6,311,553	1.2
				61,867,151	11.3
INDUSTRIAL					
CAPITAL GOODS					
Parker-Hannifin Corp.	1.13%	03/01/2025	EUR 1,421	1,474,818	0.3
COMMUNICATIONS - TELECOMMUNICATIONS					
AT&T, Inc.	3.55%	11/18/2025	745	799,831	0.1
Coming, Inc.	3.88%	05/15/2026	1,130	1,219,149	0.2
				2,018,980	0.3
CONSUMER CYCLICAL - AUTOMOTIVE					
Harley-Davidson Financial Services, Inc.	3.35%	06/08/2025	USD 1,599	1,519,092	0.3
Hyundai Capital America	5.80%	06/26/2025	1,555	1,555,914	0.3
Toyota Credit Canada, Inc.	5.29%	07/13/2026	CAD 1,044	773,462	0.1
Toyota Motor Finance Netherlands BV, Series E	0.00%	10/27/2025	EUR 429	430,026	0.1
Toyota Motor Finance Netherlands BV, Series E	3.38%	01/13/2026	823	886,110	0.2
				5,164,604	1.0
CONSUMER CYCLICAL - RETAILERS					
VF Corp., Series E	4.13%	03/07/2026	542	586,194	0.1
CONSUMER NON-CYCLICAL					
American Medical Systems Europe BV	0.75%	03/08/2025	1,428	1,474,692	0.3
Asahi Group Holdings Ltd.	0.16%	10/23/2024	1,427	1,480,731	0.3
Becton Dickinson & Co.	0.03%	08/13/2025	551	555,156	0.1
DH Europe Finance II SARL	0.20%	03/18/2026	2,219	2,202,991	0.4
Haleon Netherlands Capital BV, Series E	1.25%	03/29/2026	353	358,694	0.1
				6,072,264	1.2
TECHNOLOGY					
Honeywell International, Inc., Series 4Y	3.50%	05/17/2027	1,822	1,956,011	0.4
				17,272,871	3.3
UTILITY					
ELECTRIC					
Enel Finance International NV	6.80%	10/14/2025	USD 1,428	1,453,863	0.3
NATURAL GAS					
Southern Gas Networks PLC, Series E	4.88%	10/05/2023	GBP 1,185	1,498,898	0.3
OTHER UTILITY					
Thames Water Utilities Finance PLC, Series E	1.88%	01/24/2024	1,654	2,042,499	0.4
				4,995,260	1.0
				84,135,282	15.6
COLLATERALIZED MORTGAGE OBLIGATIONS					
RISK SHARE FLOATING RATE					
Connecticut Avenue Securities Trust					
Series 2021-R01, Class 1M1(a)	6.04%	10/25/2041	USD 12	11,751	0.0
Series 2021-R01, Class 1M2(a)	6.84%	10/25/2041	79	77,918	0.0
Series 2021-R03, Class 1M1(a)	6.14%	12/25/2041	385	383,090	0.1
Eagle RE Ltd.					
Series 2021-2, Class M1A(a)	6.84%	04/25/2034	51	50,953	0.0
Series 2021-2, Class M1B(a)	7.34%	04/25/2034	303	304,098	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes					
Series 2021-DNA5, Class M2(a)	6.94%	01/25/2034	222	222,341	0.0
Series 2021-DNA6, Class M1(a)	6.09%	10/25/2041	39	38,306	0.0
Series 2021-DNA6, Class M2(a)	6.79%	10/25/2041	812	795,386	0.1
Series 2021-HQA4, Class M1(a)	6.24%	12/25/2041	686	672,438	0.1
Series 2022-DNA3, Class M1A(a)	7.29%	04/25/2042	558	562,181	0.1
Federal National Mortgage Association Connecticut Avenue Securities					
Series 2014-C04, Class 1M2(a)	10.30%	11/25/2024	564	584,836	0.1
Series 2014-C04, Class 2M2(a)	10.40%	11/25/2024	18	18,578	0.0
Series 2016-C02, Class 1M2(a)	11.40%	09/25/2028	263	276,060	0.1
Series 2016-C03, Class 1M2(a)	10.70%	10/25/2028	439	464,738	0.1
Home RE Ltd., Series 2019-1, Class M1(a)	7.08%	05/25/2029	690	689,611	0.1
PMT Credit Risk Transfer Trust, Series 2019-2R, Class A(a)	9.19%	05/30/2025	368	367,030	0.1
Triangle Re Ltd., Series 2021-3, Class M1A(a)	7.19%	02/25/2034	311	312,414	0.1
				5,831,729	1.1

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
MORTGAGE PASS-THROUGHS					
AGENCY FIXED RATE 30-YEAR					
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	09/01/2031	USD	1 \$	764 0.0%
COVERED BONDS					
Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	0.25%	03/17/2025	EUR	1,343	1,380,262 0.3
Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	3.44%	04/04/2025		1,198	1,291,559 0.2
Banco de Sabadell SA, Series DMTN	3.50%	08/28/2026		1,200	1,296,789 0.2
Bank of Montreal	1.00%	04/05/2026		2,413	2,443,201 0.5
Bank of Nova Scotia (The)	0.01%	03/18/2025		2,369	2,422,233 0.4
Bank of Nova Scotia (The)	0.45%	03/16/2026		320	319,900 0.1
BPCE SFH SA	0.13%	03/31/2025		300	307,547 0.1
BPCE SFH SA, Series E	0.75%	09/02/2025		1,500	1,537,081 0.3
Caisse Francaise de Financement Local	0.01%	05/07/2025		2,400	2,448,786 0.5
CaixaBank SA	1.00%	09/25/2025		700	717,381 0.1
Cie de Financement Foncier SA	0.75%	05/29/2026		2,600	2,619,646 0.5
Commonwealth Bank of Australia	3.77%	08/31/2027		1,346	1,469,578 0.3
Commonwealth Bank of Australia, Series E	0.38%	04/11/2024		1,932	2,050,634 0.4
Commonwealth Bank of Australia, Series E	0.50%	07/27/2026		704	697,752 0.1
Credit Agricole Home Loan SFH SA	3.25%	09/28/2026		1,700	1,835,399 0.3
Credit Agricole Home Loan SFH SA	4.00%	07/16/2025		650	709,145 0.1
Danske Mortgage Bank PLC	0.01%	11/24/2026		1,556	1,514,506 0.3
DNB Boligkreditt AS, Series E	0.63%	06/19/2025		2,662	2,735,674 0.5
ING Bank NV	3.00%	02/15/2026		1,700	1,822,960 0.3
Korea Housing Finance Corp.	3.71%	04/11/2027		1,133	1,224,419 0.2
Lloyds Bank PLC, Series E	0.13%	06/18/2026		1,641	1,616,688 0.3
Lloyds Bank PLC, Series E	3.25%	02/02/2026		975	1,046,863 0.2
National Australia Bank Ltd., Series E	0.75%	01/30/2026		1,777	1,796,904 0.3
National Australia Bank Ltd., Series G	0.63%	03/16/2027		899	878,769 0.2
National Bank of Canada, Series E	0.75%	03/13/2025		624	646,044 0.1
National Westminster Bank PLC, Series E	0.50%	05/15/2024		515	545,368 0.1
Nordea Kiinnitysluottopankki Oyj	0.63%	05/23/2025		228	234,803 0.0
Nordea Kiinnitysluottopankki Oyj, Series E	3.50%	08/31/2026		1,184	1,286,216 0.2
Royal Bank of Canada, Series E	0.63%	03/23/2026		2,678	2,690,648 0.5
Santander UK PLC	1.13%	03/12/2027		2,365	2,359,090 0.4
Santander UK PLC, Series G	0.05%	01/12/2027		338	325,908 0.1
Skandinaviska Enskilda Banken AB	0.38%	02/09/2026		1,363	1,369,068 0.3
Skandinaviska Enskilda Banken AB, Series 580	1.00%	12/17/2025	SEK	14,000	1,195,760 0.2
Societe Generale SFH SA	3.00%	10/28/2025	EUR	2,100	2,250,944 0.4
Societe Generale SFH SA	3.13%	02/24/2026		1,200	1,289,992 0.2
Stadshypotek AB	0.50%	07/11/2025		2,247	2,300,797 0.4
Stadshypotek AB, Series E	0.38%	03/13/2026		367	367,936 0.1
Sumitomo Mitsui Banking Corp., Series E	3.60%	02/16/2026		455	489,816 0.1
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd., Series E	3.63%	04/06/2026		1,264	1,361,504 0.3
Swedbank Hypotek AB, Series E	0.05%	05/28/2025		801	816,171 0.2
Toronto-Dominion Bank (The), Series E	3.88%	03/13/2026		2,434	2,647,814 0.5
Westpac Banking Corp., Series E	0.50%	01/16/2025		554	574,215 0.1
Westpac Banking Corp., Series E	3.46%	04/04/2025		1,816	1,958,238 0.4
					<u>60,894,008 11.3</u>
GOVERNMENTS - SOVEREIGN BONDS					
FRANCE					
Dexia Credit Local SA, Series E	1.25%	10/27/2025		3,700	3,826,271 0.7
Dexia Credit Local SA, Series E	2.13%	02/12/2025	GBP	4,200	5,070,124 1.0
					<u>8,896,395 1.7</u>
GERMANY					
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau	4.00%	02/27/2025	AUD	5,305	3,422,078 0.6
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau	4.10%	02/20/2026		3,811	2,459,583 0.5
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau	5.00%	03/19/2024		2,658	1,728,540 0.3
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau, Series E	1.38%	12/15/2025	GBP	4,269	4,954,417 0.9
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau, Series E	3.88%	09/02/2025		5,563	6,840,349 1.3
Landwirtschaftliche Rentenbank, Series E	0.00%	09/28/2026	EUR	1,754	1,729,966 0.3
					<u>21,134,933 3.9</u>
HUNGARY					
Hungary Government International Bond	5.00%	02/22/2027		1,394	1,524,054 0.3
SOUTH KOREA					
Korea International Bond	0.00%	10/15/2026		1,737	1,677,780 0.3
					<u>33,233,162 6.2</u>
GOVERNMENTS - SOVEREIGN AGENCIES					
CANADA					
Canada Housing Trust No. 1	2.25%	12/15/2025	CAD	5,820	4,079,608 0.8

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
JAPAN					
Development Bank of Japan, Inc., Series G	0.01%	10/15/2024	EUR 2,485	\$ 2,579,417	0.5%
Development Bank of Japan, Inc., Series G	2.13%	09/01/2026	2,186	2,275,749	0.4
				4,855,166	0.9
NETHERLANDS					
BNG Bank NV	3.25%	07/15/2025	AUD 3,765	2,388,594	0.4
BNG Bank NV	5.25%	05/20/2024	3,070	1,999,909	0.4
				4,388,503	0.8
NORWAY					
Kommunalbanken AS, Series E	1.00%	12/12/2024	GBP 2,200	2,627,753	0.5
				15,951,030	3.0
LOCAL GOVERNMENTS - PROVINCIAL BONDS					
CANADA					
Province of British Columbia Canada	2.50%	02/26/2027	AUD 1,461	877,578	0.2
Province of British Columbia Canada	4.25%	11/27/2024	4,670	3,014,761	0.6
Province of Ontario Canada	4.25%	08/22/2024	3,560	2,298,928	0.4
Province of Ontario Canada, Series DIP	3.10%	08/26/2025	4,545	2,863,859	0.5
Province of Ontario Canada, Series HP	8.10%	09/08/2023	CAD 2,150	1,591,036	0.3
Province of Quebec Canada	4.20%	03/10/2025	AUD 5,448	3,512,899	0.7
Province of Quebec Canada, Series E	1.13%	10/28/2025	EUR 1,217	1,255,215	0.2
				15,414,276	2.9
INFLATION-LINKED SECURITIES					
UNITED STATES					
U.S. Treasury Inflation Index	0.13%	10/15/2026	USD 9,008	8,424,733	1.6
U.S. Treasury Inflation Index	0.38%	07/15/2025	4,694	4,497,920	0.8
				12,922,653	2.4
QUASI-SOVEREIGNS					
QUASI-SOVEREIGN BONDS					
SOUTH KOREA					
Export-Import Bank of Korea	0.83%	04/27/2025	EUR 1,265	1,298,593	0.2
Korea Development Bank (The)	0.00%	07/10/2024	504	526,319	0.1
Korea Development Bank (The)	1.50%	08/29/2024	AUD 2,000	1,252,967	0.2
Korea National Oil Corp.	4.75%	04/03/2026	USD 1,381	1,358,144	0.3
				4,436,023	0.8
SUPRANATIONALS					
Nordic Investment Bank	4.75%	02/28/2024	AUD 3,314	2,148,648	0.4
Nordic Investment Bank, Series E	0.50%	11/03/2025	EUR 2,248	2,294,777	0.4
				4,443,425	0.8
				512,270,849	95.2
OTHER TRANSFERABLE SECURITIES					
COLLATERALIZED LOAN OBLIGATIONS					
CLO - FLOATING RATE					
AGL CLO 12 Ltd., Series 2021-12A, Class A1(a)	6.75%	07/20/2034	USD 1,646	1,634,132	0.3
Bain Capital Credit CLO Ltd., Series 2021-4A, Class A1(a)	6.76%	10/20/2034	1,144	1,135,363	0.2
Ballyrock CLO 16 Ltd., Series 2021-16A, Class A1(a)	6.72%	07/20/2034	1,106	1,093,330	0.2
Black Diamond CLO Ltd., Series 2019-2A, Class A1A(a)	7.04%	07/23/2032	1,471	1,451,799	0.3
Neuberger Berman Loan Advisers CLO 42 Ltd., Series 2021-42A, Class A(a)	6.67%	07/16/2035	1,434	1,424,527	0.2
Neuberger Berman Loan Advisers CLO 43 Ltd., Series 2021-43A, Class A(a)	6.70%	07/17/2035	1,672	1,662,805	0.3
New Mountain CLO 3 Ltd., Series CLO-3A, Class A(a)	6.77%	10/20/2034	1,018	1,009,846	0.2
				9,411,802	1.7
LOCAL GOVERNMENTS - US MUNICIPAL BONDS					
UNITED STATES					
City of San Antonio TX, Series 2023	5.64%	02/01/2026	1,230	1,234,771	0.2
MORTGAGE PASS-THROUGHS					
AGENCY FIXED RATE 30-YEAR					
Federal National Mortgage Association, Series 1999	7.00%	09/01/2029	0*	321	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 1999	7.00%	10/01/2029	1	1,026	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2000	7.00%	12/01/2030	1	712	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	09/01/2031	4	4,647	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	11/01/2031	3	2,804	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	12/01/2031	5	5,486	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	01/01/2032	1	1,156	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2002	7.00%	02/01/2032	1	1,061	0.0
				17,213	0.0
				10,663,786	1.9

	Rate	Date	Value (USD)	Net Assets %
Total Investments				
(cost \$549,478,938)			\$ 522,934,635	97.1%
Time Deposits				
BBH, New York(b)	6.50 %	—	1	0.0
BNP Paribas, Paris(b)	0.72 %	—	3,390	0.0
BNP Paribas, Paris(b)	2.87 %	—	76	0.0
BNP Paribas, Paris(b)	4.15 %	—	54,570	0.0
Citibank, New York(b)	4.68 %	—	62,911	0.0
DNB, Oslo(b)	2.87 %	—	241,276	0.0
HSBC, Paris(b)	2.63 %	—	292,866	0.1
HSBC, Singapore(b)	2.40 %	—	49,942	0.0
Scotiabank, Toronto(b)	3.82 %	—	54,144	0.0
Scotiabank, Toronto(b)	4.68 %	—	11,936,183	2.2
SMBC, London(b)	4.17 %	—	54,145	0.0
Total Time Deposits			12,749,504	2.3
Other assets less liabilities			2,772,753	0.6
Net Assets			\$ 538,456,892	100.0%

FUTURES

Description	Expiration Date	Number of Contracts	Original Value	Market Value	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Long					
Korea 3 Yr Bond Futures	09/19/2023	310	\$ 24,380,314	\$ 24,288,708	\$ (91,606)
U.S. T-Note 2 Yr (CBT) Futures	12/29/2023	536	108,858,547	109,239,313	380,766
Short					
Australian 3 Yr Bond Futures	09/15/2023	459	31,580,200	31,640,363	(60,163)
Euro-BOBL Futures	09/07/2023	73	9,191,775	9,190,983	792
Euro-Schatz Futures	09/07/2023	38	4,357,048	4,331,501	25,547
					\$ 255,336
				Appreciation	\$ 407,105
				Depreciation	\$ (151,769)

FORWARD FOREIGN CURRENCY CONTRACTS

Counterparty		Contracts to Deliver (000)	In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.	NZD	16,081	USD 9,510	09/15/2023	\$ (79,366)
Bank of America, NA	CLP	3,381,726	USD 3,944	09/15/2023	(18,783)
Barclays Bank PLC	EUR	109,676	USD 118,429	09/14/2023	(548,188)
Brown Brothers Harriman & Co.	EUR	2,509	USD 2,722	09/14/2023	536
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	571	USD 373	09/11/2023	2,810
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	42	USD 27	09/11/2023	(207)
Brown Brothers Harriman & Co.+	CAD	71	USD 53	09/11/2023	334
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR	249	USD 274	09/11/2023	3,455
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP	51	USD 64	09/11/2023	393
Brown Brothers Harriman & Co.+	NZD	13	USD 8	09/11/2023	133
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD	7	USD 5	09/11/2023	32
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	93	AUD 145	09/11/2023	946
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	7,595	AUD 11,619	09/11/2023	(64,992)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	2,900	CAD 3,896	09/11/2023	(15,701)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	8	EUR 8	09/11/2023	18
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	30,604	EUR 27,834	09/11/2023	(414,817)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	3,733	GBP 2,930	09/11/2023	(20,752)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	0**	NZD 0**	09/11/2023	1
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	267	NZD 441	09/11/2023	(4,071)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	524	SGD 704	09/11/2023	(2,810)
Citibank, NA	AUD	44,485	USD 28,622	09/14/2023	(212,007)
Citibank, NA	COP	8,490,321	USD 2,116	09/15/2023	47,732
Citibank, NA	USD	4,141	CLP 3,396,739	09/15/2023	(160,958)
Citibank, NA	USD	2,075	COP 8,606,254	09/15/2023	21,568
Deutsche Bank AG	SEK	13,103	USD 1,192	09/14/2023	(5,264)
HSBC Bank USA	MXN	56,025	USD 3,344	09/15/2023	63,952
HSBC Bank USA	KRW	2,564,018	USD 2,011	10/26/2023	70,986
Morgan Stanley & Co. International PLC	CAD	59,161	USD 43,562	09/14/2023	(228,379)
Morgan Stanley & Co. International PLC	EUR	1,186	USD 1,287	09/14/2023	474
Morgan Stanley & Co. International PLC	GBP	35,876	USD 45,363	09/14/2023	(87,234)

Counterparty		Contracts to Deliver (000)	In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Morgan Stanley & Co. International PLC.....	JPY	5,746,053	USD 39,334	09/15/2023	\$ (221,367)
					\$ (1,871,526)
				Appreciation	\$ 213,370
				Depreciation	\$ (2,084,896)

+ Used for share class hedging purposes.

CENTRALLY CLEARED INTEREST RATE SWAPS

Clearing Broker/(Exchange)	Notional Amount (000)	Termination Date	Rate Type		Unrealized Appreciation (Depreciation)
			Payments Made By the Fund	Payments Received By the Fund	
Citigroup Global Markets, Inc./(LCH Group).....	NZD 21,430	04/26/2026	3 Month BKBM	4.655%	\$ (183,454)
Citigroup Global Markets, Inc./(CME Group).....	HUF 3,545,730	06/02/2026	10.180%	6 Month BUBOR	(398,252)
Total					\$ (581,706)

* Principal amount less than 500.

** Contract amount less than 500.

(a) Floating Rate Security. Stated interest rate was in effect at August 31, 2023.

(b) Overnight deposit.

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

2024年 8月30日現在

I 資産総額	174,629,115円
II 負債総額	121,761円
III 純資産総額（I－II）	174,507,354円
IV 発行済口数	184,132,827口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9477円

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

2024年 8月30日現在

I 資産総額	72,155,920円
II 負債総額	50,692円
III 純資産総額（I－II）	72,105,228円
IV 発行済口数	64,072,627口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1254円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。(2024年8月末現在)

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

② 投資決定のプロセス

a. 運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b. 信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a.の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。

c. コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・パーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2024年8月末現在次のとおりです(ただし、親投資信託を除きます。)

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	70本	5,726,760百万円
追加型公社債投資信託	—	—
単位型株式投資信託	7本	77,944百万円
単位型公社債投資信託	—	—
合計	77本	5,804,704百万円

※純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自2023年1月1日至2023年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自2024年1月1日至2024年6月30日）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の中間監査を受けております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第27期	第28期
			(2022年12月31日現在)	(2023年12月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
I 流動資産				
預金			4,656,186	5,177,049
有価証券			1,884,828	2,115,792
前払費用			70,193	141,385
未収入金			32,300	57,243
未収委託者報酬			2,911,346	3,330,454
未収運用受託報酬			718,696	656,841
流動資産合計			10,273,549	11,478,764
II 固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	556,594	452,223
器具備品		*2	129,338	99,762
有形固定資産合計			685,932	551,985
無形固定資産				
ソフトウェア			206	-
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,410	2,204
投資その他の資産				
投資有価証券			21,184	-
長期差入保証金			169,629	147,562
長期前払費用			-	10,842
繰延税金資産			522,955	509,936
投資その他の資産合計			713,768	668,340
固定資産合計			1,402,110	1,222,529
資産合計			11,675,659	12,701,293
(負債の部)				
I 流動負債				
預り金			41,929	46,649
未払金				
未払手数料			1,354,503	1,554,093
未払委託計算費			21,696	25,161
その他未払金		*1	2,928,028	2,742,832
未払費用			177,916	174,488
未払賞与			714,600	747,465
未払法人税等			97,761	270,368
前受収益			3,333	-
流動負債合計			5,339,766	5,561,056
II 固定負債				
退職給付引当金			439,844	493,753
関係会社長期借入金			1,781,258	1,903,230
固定負債合計			2,221,102	2,396,983
負債合計			7,560,868	7,958,039
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金			1,630,000	1,630,000
資本剰余金				
資本準備金			1,500,000	1,500,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			783,518	1,321,662
利益剰余金合計			783,518	1,321,662
株主資本合計			3,913,518	4,451,662
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			201,273	291,592
評価・換算差額等合計			201,273	291,592
純資産合計			4,114,791	4,743,254
負債・純資産合計			11,675,659	12,701,293

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	注記 番号	第27期	第28期
			(自2022年1月 1日 至2022年12月31日)	(自2023年1月 1日 至2023年12月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
I	営業収益			
	委託者報酬		48,656,523	51,583,715
	運用受託報酬		1,458,018	1,350,715
	販売代行報酬		277,755	270,031
	その他営業収益		△19,697,921	△21,068,164
	営業収益計	*1	30,694,375	32,136,297
II	営業経費			
	支払手数料		23,912,669	25,363,768
	広告宣伝費		126,700	109,896
	調査費			
	調査費		74,854	81,286
	図書費		2,538	2,305
	委託計算費		684,371	707,587
	営業雑経費			
	通信費		47,439	45,825
	印刷費		33,626	38,093
	協会費		31,841	25,481
	諸会費		2,664	2,600
	営業経費計		24,916,702	26,376,841
III	一般管理費			
	給料			
	役員報酬		137,061	133,566
	給料・手当		1,651,064	1,583,695
	賞与		661,328	702,636
	交際費		5,314	6,815
	旅費交通費		15,468	36,479
	租税公課		77,220	80,800
	不動産賃借料		252,770	279,781
	退職給付費用		99,745	124,460
	固定資産減価償却費		180,888	173,854
	関係会社付替費用		797,221	896,671
	諸経費		533,765	513,684
	一般管理費計		4,411,844	4,532,441
	営業利益		1,365,829	1,227,015
IV	営業外収益			
	受取利息		30,693	104,776
	その他営業外収益		643	691
	営業外収益計		31,336	105,467
V	営業外費用			
	為替差損		184,798	89,808
	支払利息		72,068	77,392
	営業外費用計	*1	256,866	167,200
	経常利益		1,140,299	1,165,282
VI	特別利益			
	投資有価証券売却益		2,861	2,129
VII	特別損失			
	投資有価証券売却損		521	519
	税引前当期純利益		1,142,639	1,166,892
	法人税、住民税及び事業税		362,690	423,673
	法人税等調整額		△3,561	△26,841
	法人税等計		359,129	396,832
	当期純利益		783,510	770,060

(3) 【株主資本等変動計算書】

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 1,207,927	△ 1,207,927	△ 1,207,927	-	△ 1,207,927
当期純利益	-	-	783,510	783,510	783,510	-	783,510
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	141,554	141,554
当期変動額合計	-	-	△ 424,417	△ 424,417	△ 424,417	141,554	△ 282,863
当期末残高	1,630,000	1,500,000	783,518	783,518	3,913,518	201,273	4,114,791

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,630,000	1,500,000	783,518	783,518	3,913,518	201,273	4,114,791
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 231,916	△ 231,916	△ 231,916	-	△ 231,916
当期純利益	-	-	770,060	770,060	770,060	-	770,060
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	90,319	90,319
当期変動額合計	-	-	538,144	538,144	538,144	90,319	628,463
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,321,662	1,321,662	4,451,662	291,592	4,743,254

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額(以下「NAV」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのNAVに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧問口座に応じて手数料を受領しております。

サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

当社が顧問口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

(4) その他営業収益（投資顧問業取引に関する調整）

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (2022年12月31日 現在)	第28期 (2023年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他未払金 1,882,909千円	その他未払金 2,073,675千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 546,203千円 器具備品 272,096千円	建物 650,573千円 器具備品 312,754千円

(損益計算書関係)

第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)	第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。
その他営業収益 Δ 19,697,921千円 関係会社付替費用 797,221千円 支払利息 72,068千円	その他営業収益 Δ 21,068,164千円 関係会社付替費用 896,671千円 支払利息 77,392千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,207,927千円
1株当たりの配当額	37,053円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年 6月30日

第28期 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	231,916千円
1株当たりの配当額	7,114円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年 6月30日

(リース取引関係)

第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)		第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	88,166千円	1年内	226,714千円
1年超	-千円	1年超	806,091千円
合計	88,166千円	合計	1,032,805千円

(金融商品関係)

第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金(未払手数料)はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第27期 (2022年12月31日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,781,258	1,727,464	-53,794
負債計	1,781,258	1,727,464	-53,794

- (注) (1) 預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
- (2) 長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	1,727,464	-	1,727,464
負債計	-	1,727,464	-	1,727,464

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,781,258
合計	-	-	-	-	-	1,781,258

第28期(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金(未払手数料)はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第28期（2023年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,903,230	1,858,113	-45,117
負債計	1,903,230	1,858,113	-45,117

- (注) (1) 預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
- (2) 長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。
- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	1,858,113	-	1,858,113
負債計	-	1,858,113	-	1,858,113

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	1,903,230	-
合計	-	-	-	-	1,903,230	-

(有価証券関係)

第27期 (2022年12月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	21,184	22,970	-1,786
	小計	21,184	22,970	-1,786
	合計	21,184	22,970	-1,786

(注) 有価証券のうち1,884,828千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額として
いるため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	16,420	2,861	-
合計	16,420	2,861	-

第28期 (2023年12月31日現在)

1. その他有価証券

期末時点で貸借対照表に時価で計上している有価証券の該当はありません。

(注) 有価証券のうち2,115,792千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額として
おります。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	95,012	2,129	-519
合計	95,012	2,129	-519

(退職給付関係)

第27期 (自 2022年1月 1日 至 2022年12月31日)	第28期 (自 2023年1月 1日 至 2023年12月31日)																																												
<p>1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,473 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>29,473 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>439,844 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>439,844 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>65,473 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,960千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	403,844 千円	退職給付費用	65,473 千円	退職給付の支払額	29,473 千円	期末における退職給付引当金	439,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	退職給付引当金	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円	<p>1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74,594 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>20,685 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>493,753 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>493,753 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>493,753 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>493,753 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>493,753 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>74,594 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,310千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	439,844 千円	退職給付費用	74,594 千円	退職給付の支払額	20,685 千円	期末における退職給付引当金	493,753 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	493,753 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,753 千円	退職給付引当金	493,753 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,753 千円	簡便法で計算した退職給付費用	74,594 千円
期首における退職給付引当金	403,844 千円																																												
退職給付費用	65,473 千円																																												
退職給付の支払額	29,473 千円																																												
期末における退職給付引当金	439,844 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
退職給付引当金	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円																																												
期首における退職給付引当金	439,844 千円																																												
退職給付費用	74,594 千円																																												
退職給付の支払額	20,685 千円																																												
期末における退職給付引当金	493,753 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	493,753 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,753 千円																																												
退職給付引当金	493,753 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,753 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	74,594 千円																																												

(税効果会計関係)

第27期 (2022年12月31日現在)	第28期 (2023年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 8,868 未払費用否認 53,767 親会社持分報酬制度負担額 86,511 賞与引当金損金算入限度超過額 195,914 貯蔵品 1,193 減価償却超過額 130,656 退職給付引当金損金算入限度超過額 133,856 原状回復費用否認 35,782 長期繰延資産(移転支援金) 1,021 その他 <u>△88,831</u> 繰延税金資産小計 558,737 将来減算一時差異における評価性引当額 <u>△35,782</u> 繰延税金資産計 <u>522,955</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 9,303 未払費用否認 53,860 親会社持分報酬制度負担額 62,367 賞与引当金損金算入限度超過額 207,756 貯蔵品 851 減価償却超過額 156,670 退職給付引当金損金算入限度超過額 149,221 原状回復費用否認 42,979 長期繰延資産(移転支援金) - その他 <u>△130,092</u> 繰延税金資産小計 552,915 将来減算一時差異における評価性引当額 <u>△42,979</u> 繰延税金資産計 <u>509,936</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.4 評価性引当額取崩し 0.7 その他 <u>△2.3</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.4 %</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.4 評価性引当額 0.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.0 %</u>

(資産除去債務関係)

第27期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第28期(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

委託者報酬	48,656,523
運用受託報酬	1,458,018
販売代行報酬	277,755
その他営業収益	△ 19,697,921
合計	30,694,375

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第28期 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

委託者報酬	51,583,715
運用受託報酬	1,350,715
販売代行報酬	270,031
その他営業収益	△ 21,068,164
合計	32,136,297

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・パーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,694,098 千ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△19,697,921	未払金	1,882,909
							諸経費の支払	797,221		

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千米ドル）	科目	期末残高（千米ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							支払利息	546	その他未払金	153

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,636,007 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△21,068,165	未払金	2,073,675
							諸経費の支払	896,671		

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千米ドル）	科目	期末残高（千米ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							支払利息	546	その他未払金	153

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧問への売上高	48,656,523	1,458,018	277,755	△19,697,921	30,694,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
50,125,538	△19,703,419	272,256	30,694,375

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△19,703,419千円となります。

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧問への売上高	51,583,715	1,350,715	270,031	△21,068,164	32,136,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
52,972,507	△21,101,412	265,202	32,136,297

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△21,101,412千円となります。

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)	第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)
1株当たり純資産額	126,220 円 60 銭	145,498 円 59 銭
1株当たり当期純利益	24,034 円 06 銭	23,621 円 48 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)	第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)
当期純利益 (千円)	783,510	770,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	783,510	770,060
期中平均株式数 (株)	32,600	32,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第29期中間会計期間

2024年6月30日現在

(単位：千円)

資産の部		
流動資産		
預金		6,012,462
有価証券		2,477,785
未収入金		118,140
未収委託者報酬		3,614,452
未収運用受託報酬		335,110
その他		89,393
	流動資産合計	12,647,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2	400,039
器具備品	※2	86,547
無形固定資産		2,204
投資その他の資産		
長期差入保証金		138,370
繰延税金資産		305,550
その他		8,449
	固定資産合計	941,159
	資産合計	13,588,501
負債の部		
流動負債		
預り金		41,751
未払金		
未払手数料		1,717,054
その他未払金	※1	3,822,818
未払費用		178,763
未払法人税等		120,128
賞与引当金		400,724
	流動負債合計	6,281,238
固定負債		
退職給付引当金		479,812
関係会社長期借入金		2,171,610
	固定負債合計	2,651,422
	負債合計	8,932,660
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,630,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
	資本剰余金合計	1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,025,136
	利益剰余金合計	1,025,136
	株主資本合計	4,155,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		500,705
	評価・換算差額等合計	500,705
	純資産合計	4,655,841
	負債・純資産合計	13,588,501

(2) 中間損益計算書

第29期中間会計期間

自 2024年1月 1日

至 2024年6月30日

(単位：千円)

営業収益		
委託者報酬		33,534,360
運用受託報酬		559,621
その他営業収益	※1	△13,872,305
営業収益合計		<u>20,221,676</u>
営業費用		
支払手数料		16,530,709
その他		580,146
営業費用合計		<u>17,110,855</u>
一般管理費	※2	<u>2,372,068</u>
営業利益		<u>738,753</u>
営業外収益	※3	58,975
営業外費用	※4	206,538
経常利益		<u>591,190</u>
特別利益		
有価証券売却益		96
税引前中間純利益		<u>591,286</u>
法人税、住民税及び事業税		84,303
法人税等調整額		112,096
中間純利益		<u>394,887</u>

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

中間決算日の基準価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（2）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額（以下「NAV」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのNAVに固定料率を乗じて毎営業日算され、日次で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧客口座のNAV等に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

当社が顧客口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

(4) その他営業収益（投資顧問業取引に関する調整）

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

※2 第29期中間会計期間末（2024年6月30日現在）の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	702,758千円
器具備品	328,037千円

(中間損益計算書関係)

※1 その他営業収益のうち、△14,030,176千円につきましては、当社の親会社および海外グループ会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。

※2 第29期中間会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）の有形固定資産の減価償却実施額は、79,558千円であります。

※3 営業外収益のうち主要なものは、受取利息 58,747千円となります。

※4 営業外費用につきましては、為替差損 164,915千円及び支払利息 41,623千円となります。

(リース取引関係)

第29期中間会計期間末 (2024年6月30日現在)

オペレーティング・リース取引 (借主側) のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

1年内	226,714千円
1年超	711,626千円
合計	<u>938,340千円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間末 (2024年6月30日現在) の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	2,171,610	2,090,032	-81,578
負債計	2,171,610	2,090,032	-81,578

- (注) (1) 預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金、未払費用、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
- (2) 長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当ありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	2,090,032	-	2,090,032
負債計	-	2,090,032	-	2,090,032

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	2,171,610	-
合計	-	-	-	-	2,171,610	-

(有価証券関係)

第29期中間会計期間末 (2024年6月30日現在)

有価証券のうち2,477,785千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって中間貸借対照表計上額としております。

(資産除去債務関係)

第29期中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

第29期中間会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	33,534,360
運用受託報酬	559,621
販売代行報酬	157,871
その他営業収益	△14,030,176
合計	20,221,676

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. セグメント情報

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとに分類した売上は、以下のとおりであります。

委託者報酬	33,534,360千円
運用受託報酬	559,621千円
販売代行報酬	157,871千円
その他営業収益	△14,030,176千円
合計	<u>20,221,676千円</u>

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類した売上は、以下のとおりであります。

日本	34,093,981千円
米国	△14,047,459千円
その他	175,154千円
合計	<u>20,221,676千円</u>

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△14,047,459千円となります。

(1株当たり情報)

第29期中間会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1株当たり純資産額	142,817円22銭
1株当たり中間純利益	12,113円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	394,887千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	394,887千円
期中平均株式数	32,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

追加型証券投資信託

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

信 託 約 款

アライアンス・バーンスタイン株式会社

運用の基本方針

信託約款第 19 条の規定に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

別に定める主要投資対象投資信託証券（以下、「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。このほか、別に定める投資信託証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 運用態度

- ① 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。この戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とし、また、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。
- ② 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ③ 主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- ④ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 株式への直接投資は行いません。
- ④ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。

- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします

3. 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）
信託約款

第1条（信託の種類、委託者および受託者）

この信託は、証券投資信託であり、アライアンス・バーンスタイン株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下、「信託法」といいます。）の適用を受けます。

第2条（信託事務の委託）

受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下、次項、第18条第1項、第18条第2項および第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

- ② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

第3条（信託の目的および金額）

委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

第4条（信託金の限度額）

委託者は、受託者と合意のうえ、この信託および別に定める各信託の合計で、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

第5条（信託の期間）

この信託の期間は、信託契約締結日から2027年8月9日までとします。ただし、委託者が、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第6条（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により

行われます。

第7条（当初の受益者）

この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて取得申込者に帰属します。

第8条（受益権の分割および再分割）

委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど、第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

第9条（追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法）

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を計算日現在における受益権総口数で除した金額をいいます。
- ③ 前項の場合において、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下、「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下、同じ。）の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、第21条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

第10条（信託日時の異なる受益権の内容）

この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

第11条（受益権の帰属と受益証券の不発行）

この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」

といたします。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとしします。
- ③ 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとしします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

第 12 条 (受益権の設定に係る受託者の通知)

受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

第 13 条 (受益権の取得申込単位および価額)

委託者の指定する販売会社(金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下、同じ。)は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する販売会社が委託者の承認を得て定める取得申込単位をもって取得の申込みに応じることができます。また、委託者の指定する販売会社と自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款等を含むものとしします。)にしたがって契約(以下、「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対し、1 口の整数倍をもって取得の申込みに応じることができるものとしします。ただし、委託者の指定する販売会社は、第 36 条第 2 項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、取得申込受付日が別に定める日のいずれかに該当する場合は、取得の申込みを受付けないものとしします。

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する販売会社は、当該取得申込みの代金(第 3 項または第 5 項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第 1 項の場合の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、委託者の指定する販売会社が別に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下、「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額としします。ただし、この信

託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に委託者の指定する販売会社が別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ④ 前項の手数料の額は、委託者の指定する販売会社がそれぞれ定めるものとします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 委託者の指定する販売会社は、その裁量により、第1項に定める受益権の取得申込み単位を変更することができます。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。
- ⑧ この信託約款において、金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。

第14条（受益権の譲渡に係る記載または記録）

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

第15条（受益権の譲渡の対抗要件）

受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第16条（投資の対象とする資産の種類）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下、同じ。）
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭債権
 - (3) 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

第17条（運用の指図範囲等）

委託者は、信託金を、主として別に定める主要投資対象投資信託証券および別に定める投資信託証券（以下総称して、「投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 短期社債等
 2. コマーシャル・ペーパー
 3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ② 委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

第18条（利害関係人等との取引等）

受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第26条および第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第26条および第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

第19条（運用の基本方針）

委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

第20条（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

第21条（外国為替予約取引の指図）

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

第22条（信用リスク集中回避のための投資制限）

投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券

等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

第 23 条（信託業務の委託等）

受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第 24 条（混蔵寄託）

金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

第 25 条（信託財産の登記等および記載等の留保等）

信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

第 26 条（一部解約の請求ならびに有価証券の売却等および再投資の指図）

委託者は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

- ② 委託者は、前項の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

第 27 条（資金の借入れ）

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金の借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

第 28 条（損益の帰属）

委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

第 29 条（受託者による資金の立替え）

信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る利子等および償還金等ならびにその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

第30条（信託の計算期間）

この信託の計算期間は、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までとすることを原則とします。

- ② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下、本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2023年2月7日までとし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

第31条（信託財産に関する報告）

受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

第32条（信託事務の諸経費および諸費用）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下、「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 前項の諸経費に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。
 1. 信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
 2. 有価証券届出書および有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る

費用

3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
 4. 運用報告書の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
 5. 受益権の管理事務に係る費用
 6. 信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
 7. この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
 8. この信託の計理業務（設定・追加設定および解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
 9. 信託財産の監査に係る費用
 10. この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬
 11. 参考指数の使用料ならびに指数値、構成銘柄および構成比率等の情報の入手に要する費用
 12. 前各号に準ずる費用であり以下の各項に規定する支払方法によることが相当であると委託者が合理的に判断する費用
- ③ 委託者は、前項に定める諸費用の支払を行い、当該支払金額について信託財産中から支弁を受けることができます。この場合、委託者は、当該支払金額について信託財産中から支弁を受ける際に、受領する金額にあらかじめ上限を付することができます。また、委託者は、当該支払金額の信託財産中からの支弁を受ける代わりに、前項に定める諸費用の金額をあらかじめ見積もったうえで、実際または予想される費用金額を上限として、一定の率または一定の金額に基づいて信託財産中から支弁を受けることもできます。
- ④ 委託者は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託者が定めた範囲内で、前項の受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。
- ⑤ 第3項の一定の率を定めた場合、諸費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。また、第3項の一定の金額を定めた場合、諸費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、当該計算期間の日数に応じて按分して計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末ならびに信託終了のときに信託財産中から支弁します。
- ⑥ 第2項の諸費用に係る消費税等に相当する金額は、諸費用支弁のときに、信託財産中から支弁します。

第33条（信託報酬の額および支弁の方法）

委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の92.7の率を乗じて得た金額とします。なお、委託者と受託者との間の配分は、別に定めます。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

第 34 条 (収益の分配方式)

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

第 35 条 (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

受託者は、収益分配金については、第 30 条に規定する各計算期間の最終日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下、同じ。)については、第 36 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については、第 36 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

第 36 条 (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 カ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する販売会社に交付されます。この場合、委託者の指定する販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後 1 カ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振

替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第38条第4項に規定する一部解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。
 - ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する販売会社の営業所等において行うものとし、
 - ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
 - ⑦ 前項に規定する収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、
- また、前項に規定する各受益者毎の信託時の受益権の価額等とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

第37条（収益分配金および償還金の時効）

受益者が、収益分配金については、前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、および信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第38条（信託契約の一部解約）

受益者（委託者の指定する販売会社を含みます。以下、同じ。）は、自己に帰属する受益権について、委託者に対して1口単位または委託者の指定する販売会社が委託者の承認を得て定める一部解約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、委託者の指定する販売会社は、別に定める日のいずれかに該当する場合は、一部解約の実行の請求の受け付けは行わないものとし、

- ② 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
 - ③ 委託者は、第1項の規定により、一部解約の実行の請求を受け付けたときは、1口単位をもってこの信託契約の一部を解約するものとし、
- なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る

この信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 前項の一部解約の価額は、委託者の指定する販売会社が当該請求を受付けた日（以下、当該請求を受付けた日を「一部解約請求受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項の規定により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、第4項の規定に準じて計算された価額とします。

第39条（質権口記載又は記録の受益権の取り扱い）

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第40条（信託契約の解約）

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、別に定める主要投資対象投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下、本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議につい

て賛成するものとみなします。

- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

第41条（信託契約に関する監督官庁の命令）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

第42条（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

第43条（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

第44条（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

第45条（信託約款の変更等）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下、同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下、本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

第46条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

この信託は、受益者が第38条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

第47条（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

第48条（公告）

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.alliancebernstein.co.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第49条（運用報告書に記載すべき事項の提供）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

第50条（信託約款に関する疑義の取扱い）

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

2022年7月22日

委託者 アライアンス・バーンスタイン株式会社

受託者 野村信託銀行株式会社

付 表

1. 信託約款第4条第1項に規定する「別に定める各信託」とは、次のとおりとします。
追加型証券投資信託 アライアンス・バーンスタイン・M&A プレミアム (為替ヘッジなし)

2. 信託約款第13条第1項および第38条第1項に規定する「別に定める日」は、次のとおりとします。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
 - ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託者が定める日

3. 信託約款第17条第1項、第40条第2項および運用の基本方針に規定する「別に定める主要投資対象投資信託証券」は、次のとおりとします。
ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンド
III- マージャー・アービトラージ クラス S 1 J J P Y H シェアーズ (為替ヘッジあり)」

4. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定める投資信託証券」は、次のとおりとします。
ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン- ショート・デ
ュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S 1 2 シェアーズ (米ドル建て)」

追加型証券投資信託

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

信 託 約 款

アライアンス・バーンスタイン株式会社

運用の基本方針

信託約款第 19 条の規定に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

別に定める主要投資対象投資信託証券（以下、「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。このほか、別に定める投資信託証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 運用態度

- ① 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。この戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とし、また、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。
- ② 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ③ 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
- ④ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 株式への直接投資は行いません。
- ④ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超

えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします

3. 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）
信託約款

第1条（信託の種類、委託者および受託者）

この信託は、証券投資信託であり、アライアンス・バーンスタイン株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下、「信託法」といいます。）の適用を受けます。

第2条（信託事務の委託）

受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下、次項、第18条第1項、第18条第2項および第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

- ② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

第3条（信託の目的および金額）

委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

第4条（信託金の限度額）

委託者は、受託者と合意のうえ、この信託および別に定める各信託の合計で、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

第5条（信託の期間）

この信託の期間は、信託契約締結日から2027年8月9日までとします。ただし、委託者が、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第6条（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により

行われます。

第7条（当初の受益者）

この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて取得申込者に帰属します。

第8条（受益権の分割および再分割）

委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど、第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

第9条（追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法）

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を計算日現在における受益権総口数で除した金額をいいます。
- ③ 前項の場合において、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下、「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下、同じ。）の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、第21条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

第10条（信託日時の異なる受益権の内容）

この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

第11条（受益権の帰属と受益証券の不発行）

この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」

といたします。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとしします。
- ③ 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとしします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

第 12 条 (受益権の設定に係る受託者の通知)

受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

第 13 条 (受益権の取得申込単位および価額)

委託者の指定する販売会社(金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下、同じ。)は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する販売会社が委託者の承認を得て定める取得申込単位をもって取得の申込みに応じることができます。また、委託者の指定する販売会社と自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款等を含むものとしします。)にしたがって契約(以下、「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対し、1 口の整数倍をもって取得の申込みに応じることができるものとしします。ただし、委託者の指定する販売会社は、第 36 条第 2 項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、取得申込受付日が別に定める日のいずれかに該当する場合は、取得の申込みを受付けないものとしします。

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する販売会社は、当該取得申込みの代金(第 3 項または第 5 項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第 1 項の場合の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、委託者の指定する販売会社が別に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下、「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額としします。ただし、この信

託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に委託者の指定する販売会社が別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ④ 前項の手数料の額は、委託者の指定する販売会社がそれぞれ定めるものとします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 委託者の指定する販売会社は、その裁量により、第1項に定める受益権の取得申込み単位を変更することができます。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。
- ⑧ この信託約款において、金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。

第14条（受益権の譲渡に係る記載または記録）

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

第15条（受益権の譲渡の対抗要件）

受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第16条（投資の対象とする資産の種類）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下、同じ。）
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭債権
 - (3) 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

第17条（運用の指図範囲等）

委託者は、信託金を、主として別に定める主要投資対象投資信託証券および別に定める投資信託証券（以下総称して、「投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 短期社債等
 2. コマーシャル・ペーパー
 3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ② 委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

第18条（利害関係人等との取引等）

受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第26条および第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第26条および第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

第19条（運用の基本方針）

委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

第20条（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

第21条（外国為替予約取引の指図）

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

第22条（信用リスク集中回避のための投資制限）

投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券

等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

第 23 条（信託業務の委託等）

受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第 24 条（混蔵寄託）

金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

第 25 条（信託財産の登記等および記載等の留保等）

信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

第26条（一部解約の請求ならびに有価証券の売却等および再投資の指図）

委託者は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

- ② 委託者は、前項の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

第27条（資金の借入れ）

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金の借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

第28条（損益の帰属）

委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

第29条（受託者による資金の立替え）

信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る利子等および償還金等ならびにその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

第30条（信託の計算期間）

この信託の計算期間は、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までとすることを原則とします。

- ② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下、本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2023年2月7日までとし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

第31条（信託財産に関する報告）

受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

第32条（信託事務の諸経費および諸費用）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下、「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 前項の諸経費に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。
 1. 信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
 2. 有価証券届出書および有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る

費用

3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
 4. 運用報告書の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
 5. 受益権の管理事務に係る費用
 6. 信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
 7. この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
 8. この信託の計理業務（設定・追加設定および解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
 9. 信託財産の監査に係る費用
 10. この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬
 11. 参考指数の使用料ならびに指数値、構成銘柄および構成比率等の情報の入手に要する費用
 12. 前各号に準ずる費用であり以下の各項に規定する支払方法によることが相当であると委託者が合理的に判断する費用
- ③ 委託者は、前項に定める諸費用の支払を行い、当該支払金額について信託財産中から支弁を受けることができます。この場合、委託者は、当該支払金額について信託財産中から支弁を受ける際に、受領する金額にあらかじめ上限を付することができます。また、委託者は、当該支払金額の信託財産中からの支弁を受ける代わりに、前項に定める諸費用の金額をあらかじめ見積もったうえで、実際または予想される費用金額を上限として、一定の率または一定の金額に基づいて信託財産中から支弁を受けることもできます。
- ④ 委託者は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託者が定めた範囲内で、前項の受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。
- ⑤ 第3項の一定の率を定めた場合、諸費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。また、第3項の一定の金額を定めた場合、諸費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、当該計算期間の日数に応じて按分して計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末ならびに信託終了のときに信託財産中から支弁します。
- ⑥ 第2項の諸費用に係る消費税等に相当する金額は、諸費用支弁のときに、信託財産中から支弁します。

第33条（信託報酬の額および支弁の方法）

委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の92.7の率を乗じて得た金額とします。なお、委託者と受託者との間の配分は、別に定めます。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

第 34 条 (収益の分配方式)

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

第 35 条 (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

受託者は、収益分配金については、第 30 条に規定する各計算期間の最終日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下、同じ。)については、第 36 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については、第 36 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

第 36 条 (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 カ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する販売会社に交付されます。この場合、委託者の指定する販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後 1 カ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振

替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第38条第4項に規定する一部解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。
 - ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する販売会社の営業所等において行うものとし、
 - ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
 - ⑦ 前項に規定する収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、
- また、前項に規定する各受益者毎の信託時の受益権の価額等とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

第37条（収益分配金および償還金の時効）

受益者が、収益分配金については、前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、および信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第38条（信託契約の一部解約）

受益者（委託者の指定する販売会社を含みます。以下、同じ。）は、自己に帰属する受益権について、委託者に対して1口単位または委託者の指定する販売会社が委託者の承認を得て定める一部解約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、委託者の指定する販売会社は、別に定める日のいずれかに該当する場合は、一部解約の実行の請求の受け付けは行わないものとし、

- ② 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
 - ③ 委託者は、第1項の規定により、一部解約の実行の請求を受け付けたときは、1口単位をもってこの信託契約の一部を解約するものとし、
- なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る

この信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 前項の一部解約の価額は、委託者の指定する販売会社が当該請求を受付けた日（以下、当該請求を受付けた日を「一部解約請求受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項の規定により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、第4項の規定に準じて計算された価額とします。

第39条（質権口記載又は記録の受益権の取り扱い）

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第40条（信託契約の解約）

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、別に定める主要投資対象投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下、本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議につい

て賛成するものとみなします。

- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

第41条（信託契約に関する監督官庁の命令）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

第42条（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

第43条（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

第44条（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

第45条（信託約款の変更等）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下、同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下、本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

第46条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

この信託は、受益者が第38条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

第47条（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

第48条（公告）

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.alliancebernstein.co.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第49条（運用報告書に記載すべき事項の提供）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

第50条（信託約款に関する疑義の取扱い）

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

2022年7月22日

委託者 アライアンス・バーンスタイン株式会社

受託者 野村信託銀行株式会社

付 表

1. 信託約款第4条第1項に規定する「別に定める各信託」とは、次のとおりとします。
追加型証券投資信託 アライアンス・バーンスタイン・M&A プレミアム (為替ヘッジあり)

2. 信託約款第13条第1項および第38条第1項に規定する「別に定める日」は、次のとおりとします。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
 - ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託者が定める日

3. 信託約款第17条第1項、第40条第2項および運用の基本方針に規定する「別に定める主要投資対象投資信託証券」は、次のとおりとします。
ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンド III- マージャー・アービトラージ クラス S 1 J シェアーズ (為替ヘッジなし)」

4. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定める投資信託証券」は、次のとおりとします。
ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン- ショート・デューレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S 1 2 シェアーズ (米ドル建て)」